

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和2年5月1日(4月分)

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～6
(2) 建設需要	7～9
(3) 生産活動	10～11
(4) 雇用・労働	12～14
(5) 物価	15
(6) 企業・金融	16～17
(7) 市場	18
(8) 中小企業の業況	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	27～30
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	31～36
3 景気動向指数(福島県)	37
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	38
5 月例経済報告(内閣府)	38
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	38


(注)百貨店・スーパー販売額、及び鉱工業指数(全国値)について、年間補正により平成31年1月以降の数値が変更されています。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断


前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、足踏み状態となっているが、新型コロナウイルス感染症による県内経済への影響に、特に留意する必要がある。

個別判断

概要

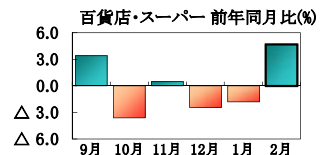
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 持ち直しの動きがみられる。

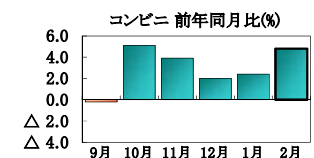
◆ 百貨店・スーパー販売額 (2月)

全店舗ベースで総額約197億円、対前年同月比4.7%増(既存店前年同月比4.0%増)となり、3か月ぶりに前年を上回っている。



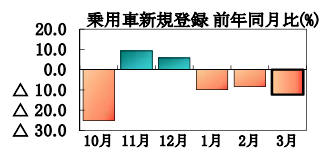
◆ コンビニエンスストア販売額 (2月)

コンビニエンスストア販売額は総額約162億円、対前年同月比4.8%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



◆ 専門量販店販売額 (2月)


家電大型専門店は総額約37億円(対前年同月比11.8%増)、ドラッグストアは総額約86億円(同19.4%増)、ホームセンターは総額約48億円(同13.8%増)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数 (3月)

新規登録台数は8,171台、対前年同月比12.3%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

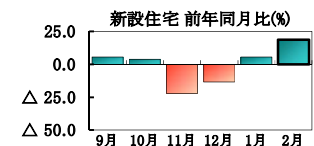
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ いずれも前年を上回り、高水準にある。

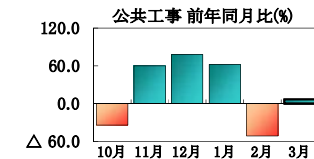
◆ 新設住宅着工戸数 (2月)

新設住宅着工戸数は1090戸、対前年同月比18.7%増となり、2か月連続で前年を上回った。



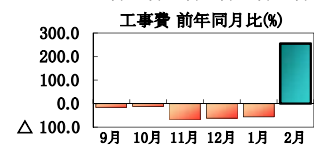
◆ 公共工事請負金額 (3月)

公共工事請負金額は総額約648億円、対前年同月比7.0%増となり、2か月ぶりに前年を上回った。




◆ 業務用建築物着工工事費 (2月)

業務用建築物着工工事費は総額約209億円、対前年同月比255.5%増となり、8か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動

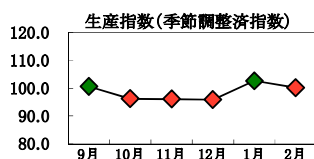
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (2月)

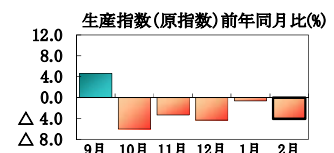
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は100.2、対前月比2.4%減となり、2か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は96.6、対前年同月比4.1%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

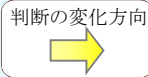


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は101.1、対前月比4.5%減となり、2か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は117.5、対前月比8.4%減となり、2か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働



◆ 一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (2月)

新規求人倍率は1.91倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

有効求人倍率は1.37倍(季節調整値)、前月から0.07ポイント減少し、3か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は11か月連続で前年を下回り、有効求職者数は5か月振りに前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (2月)

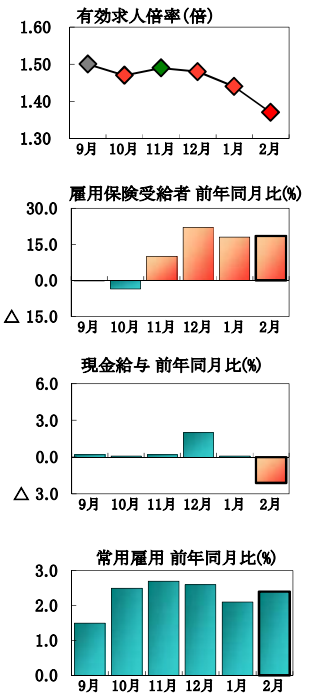
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,953人、対前年同月比18.5%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働 (2月)

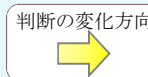
現金給与総額指数は82.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.1%減となり、14か月振りに前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は84.3、対前年同月比0.4%増となった。

所定外労働時間指数は83.8、対前年同月比2.8%減となり、16か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は104.8、対前年同月比2.4%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(5) 物 価



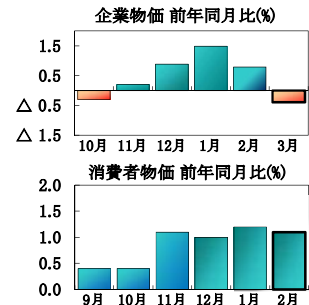
◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (3月)

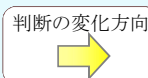
物価指数は101.1(速報値)、対前年同月比0.4%減となり、5か月振りに前年を下回っている。なお、対前月比は0.9%減となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (2月)

物価指数は102.3、対前年同月比1.1%増となり、平成28年11月以降、前年を上回る動きが続いている。なお、対前月比は0.4%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数は前年を上回り、負債総額は前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (3月)

倒産件数は9件、対前年同月比28.6%増となり、2か月振りに前年を上回った。

負債総額は8億7,900万円、対前年同月比29.6%減となり、2か月振りに前年を下回った。

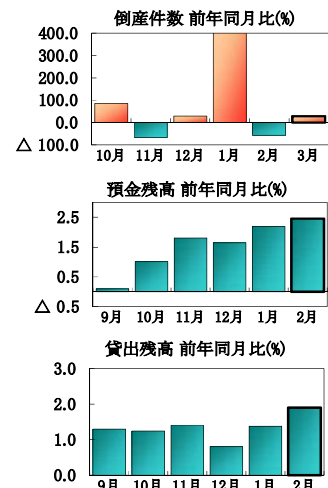
◆ 金融機関預貸残高 (2月)

預金残高は9兆9,691億円、対前年同月比2.5%増となり、9か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は4兆7,166億円、対前年同月比1.9%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (2月)

平均金利は0.745%となり、前月より0.007ポイント低下し、2か月連続で前月を下回った。

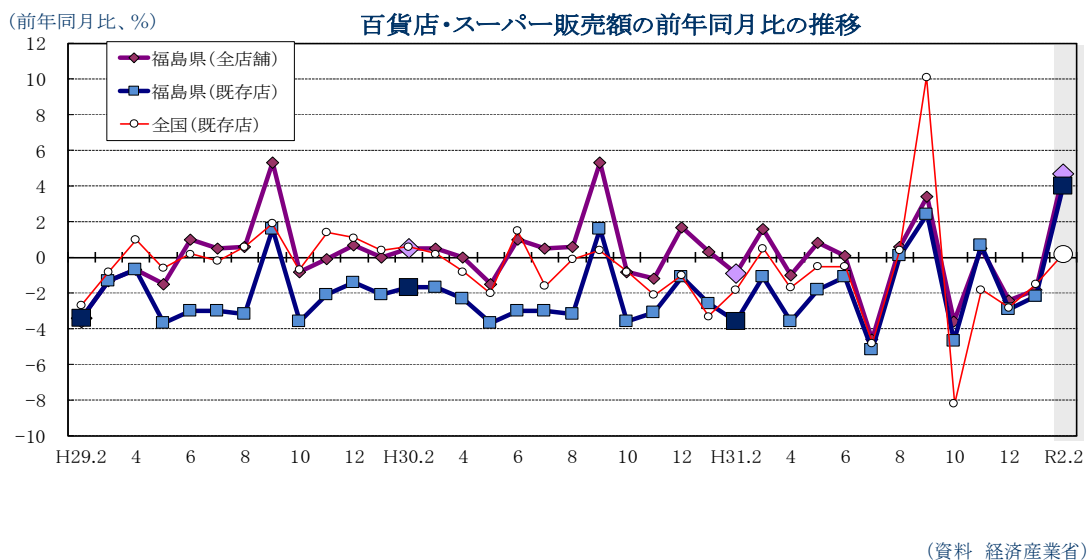
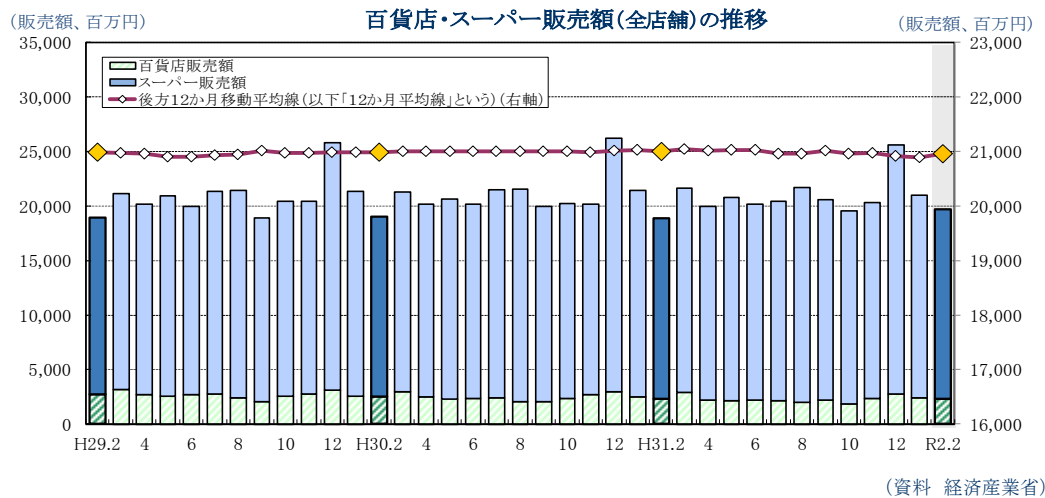


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

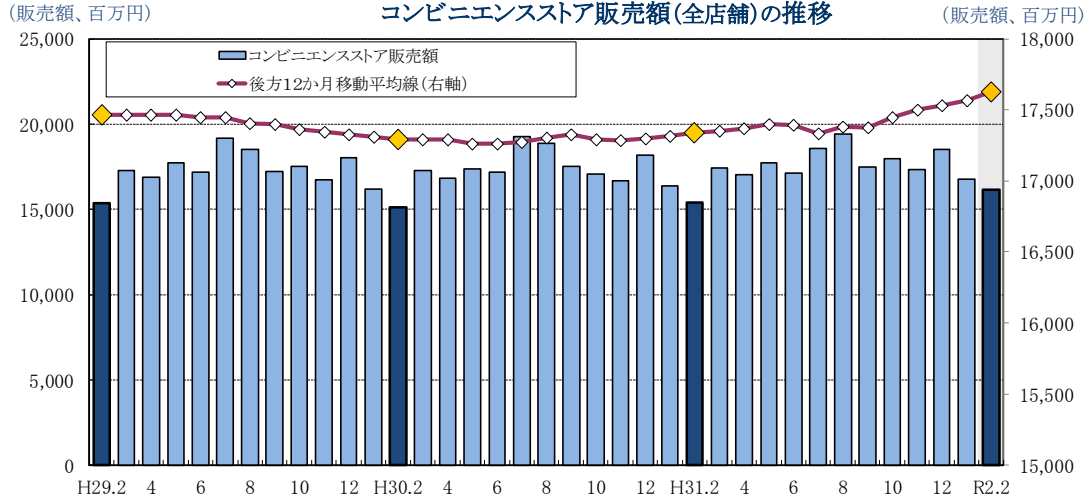
◆ **百貨店・スーパー販売額(2月)**は全店舗ベースで総額約197億円、対前年同月比**4.7%増**となり、3か月ぶりに前年を上回っている。
 内訳をみると、百貨店は対前年同月比**2.5%減**、スーパーは同**5.7%増**となっている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同**4.0%増**で、内訳は百貨店が同**2.5%減**、スーパーが同**4.9%増**となっている。



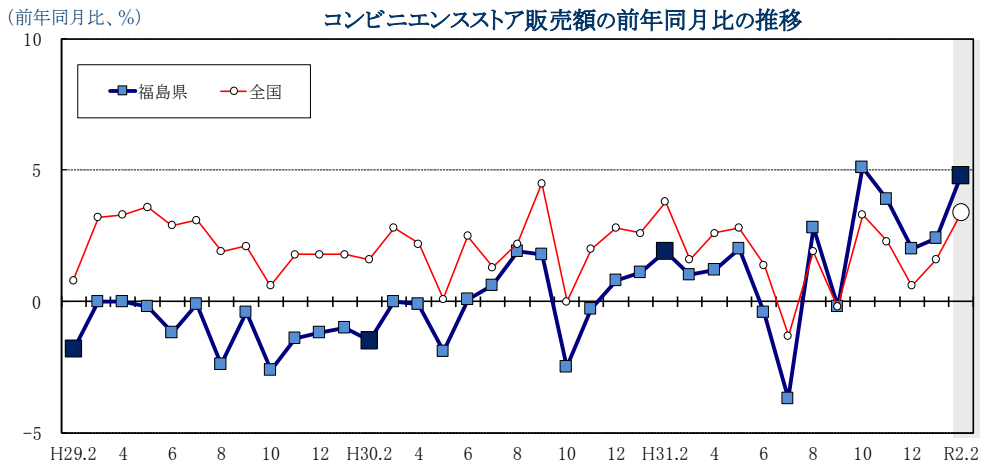
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー99店(2月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(2月)は総額約162億円、対前年同月比4.8%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

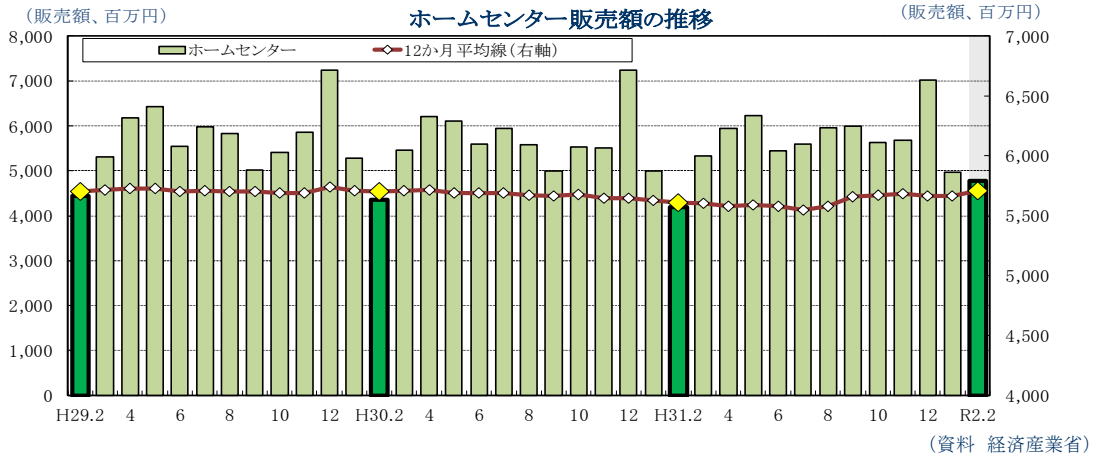
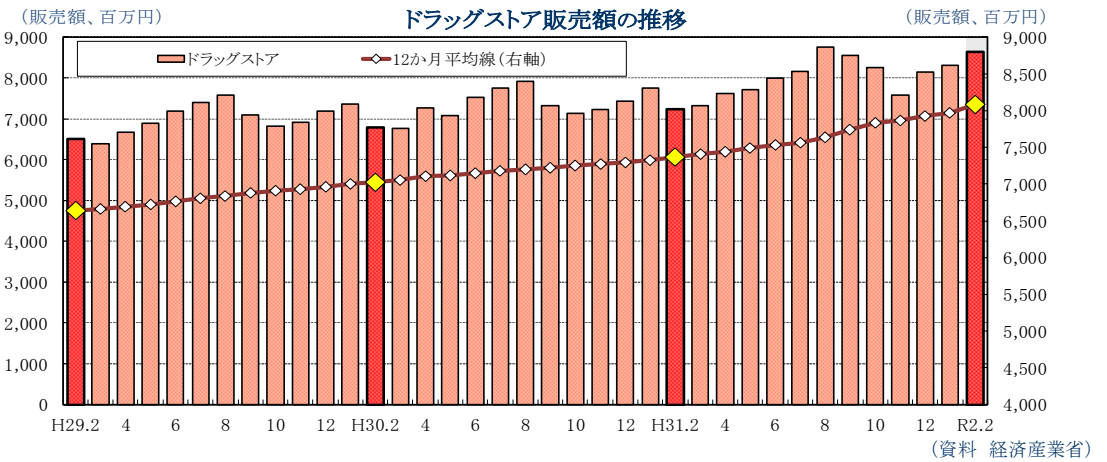
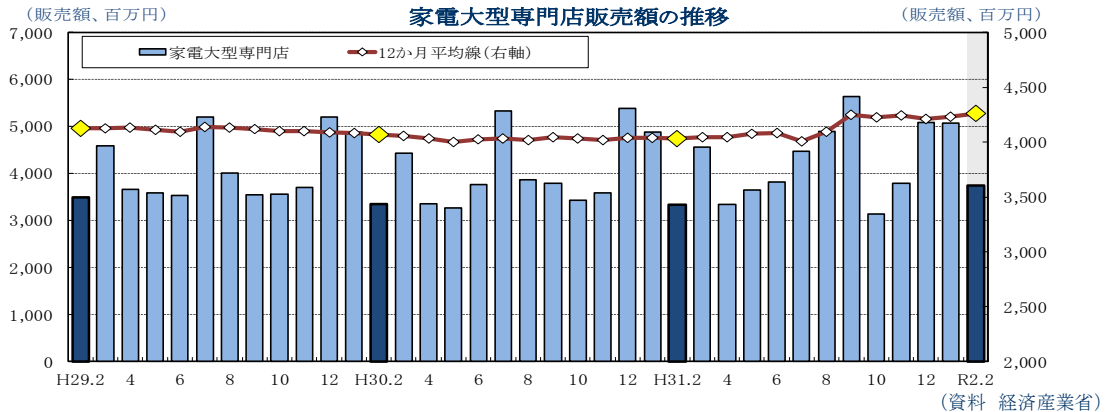


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

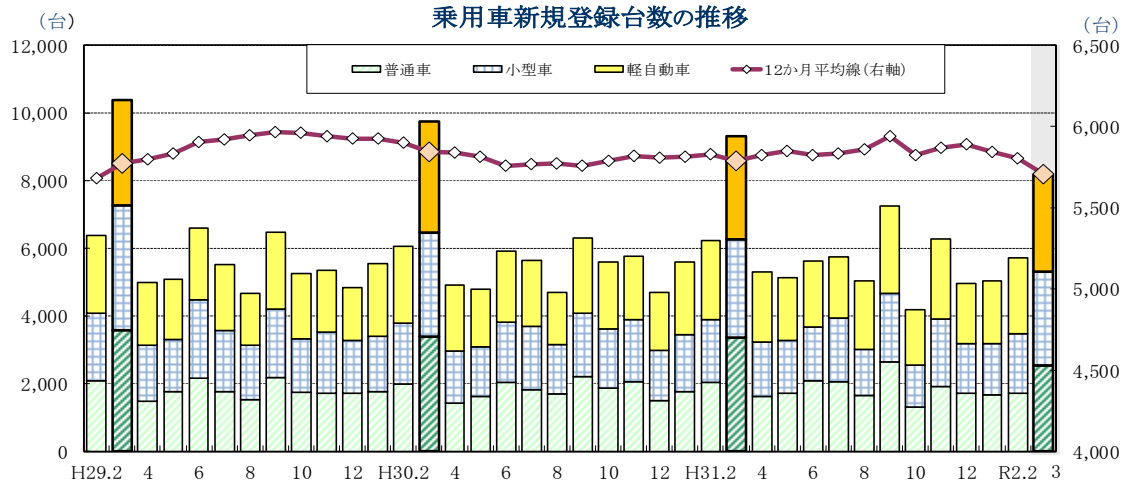
◆ 専門量販店販売額(2月)は家電大型専門店は総額約37億円、対前年同月比11.8%増となり、2か月連続で前年を上回った。
 ドラッグストアは総額約86億円、対前年同月比19.4%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。
 ホームセンターは総額約48億円、対前年同月比13.8%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



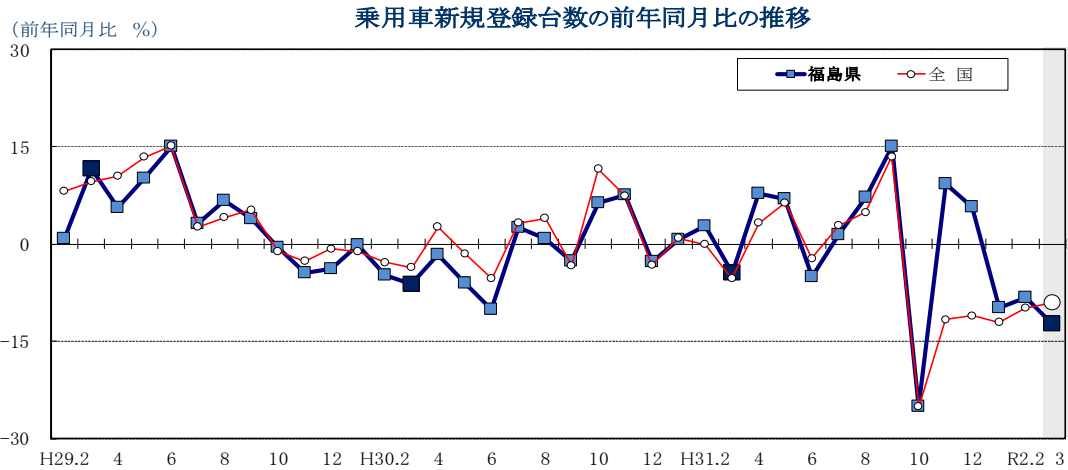
【専門量販店販売額】
 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(3月)は8,171台、対前年同月比12.3%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全車種で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



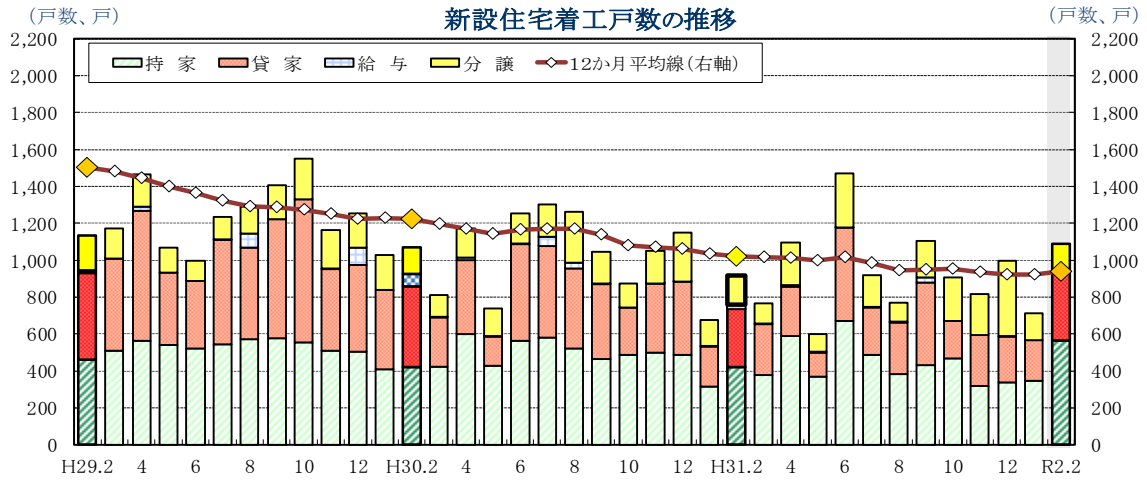
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

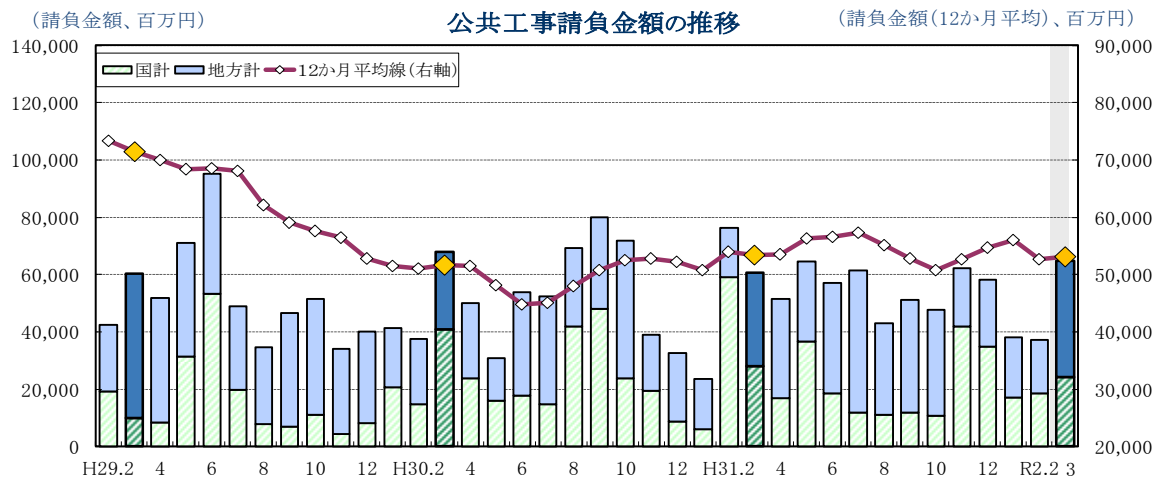
◆ 新設住宅着工戸数(2月)は1090戸、対前年同月比18.7%増となり、2か月連続で前年を上回った。



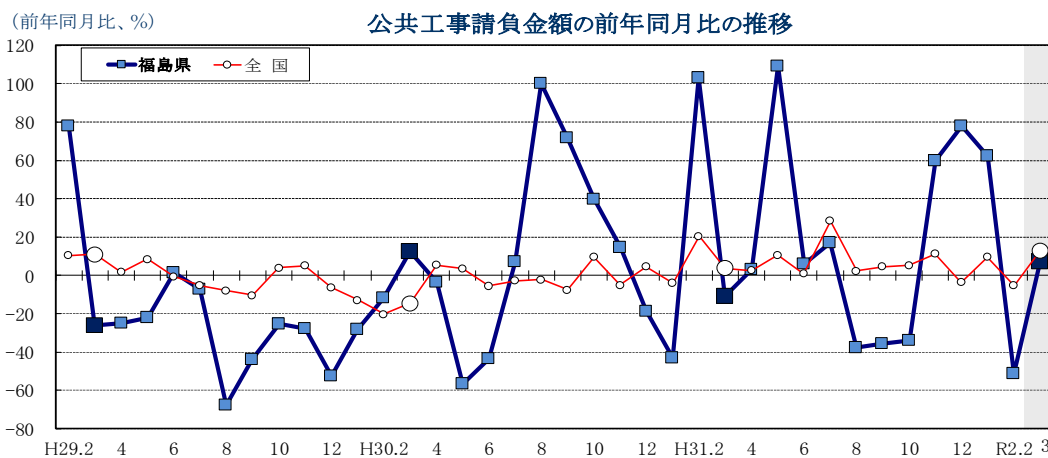
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(3月)**は総額約648億円、対前年同月比**7.0%増**となり、**2か月振りに前年を上回った**。
 内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を下回り、地方の機関は3か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

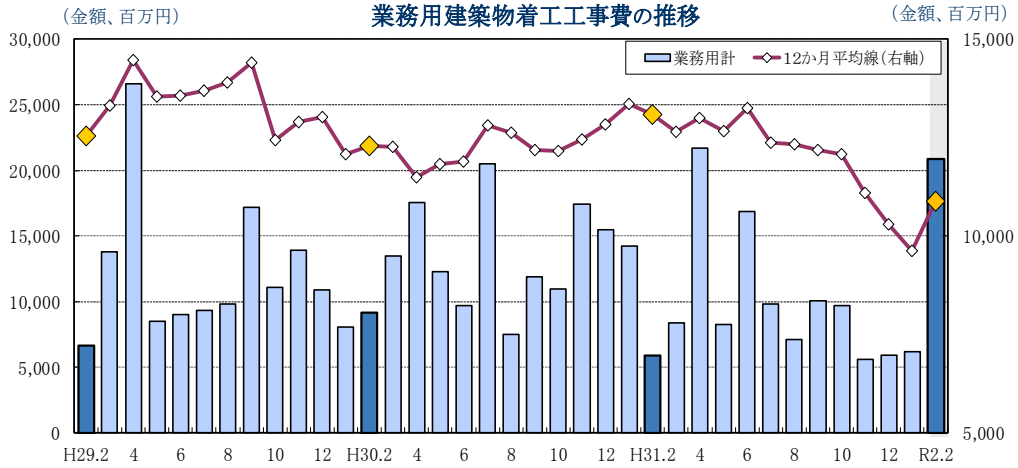


(資料 東日本建設業保証株式会社)

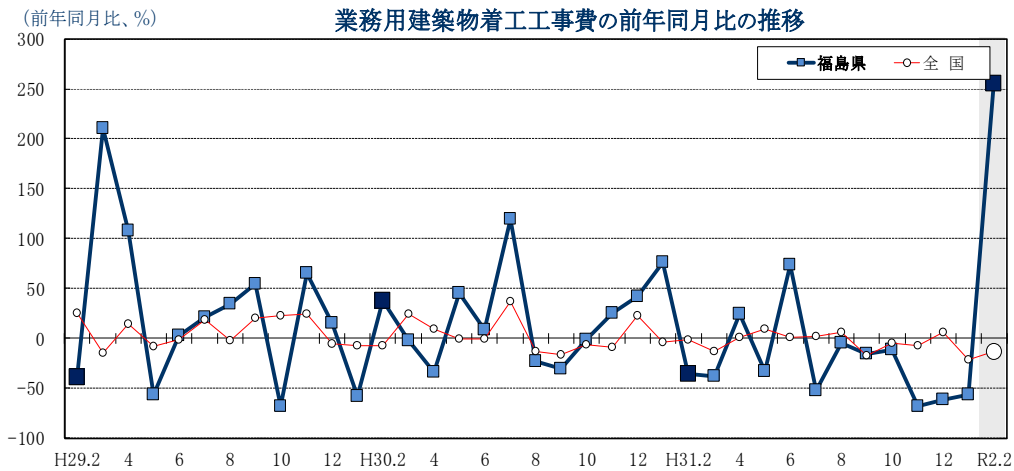
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(2月)は総額約209億円、対前年同月比255.5%増となり、8か月ぶりに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

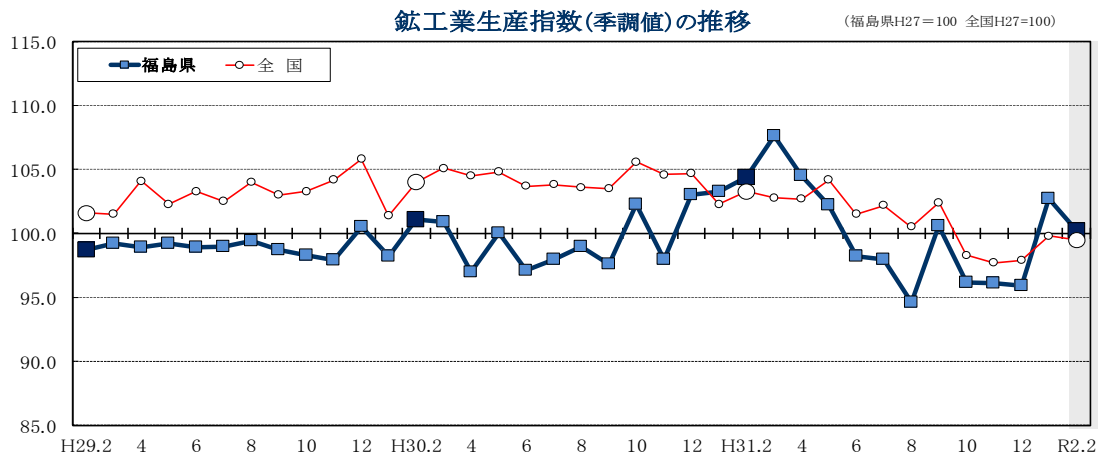
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(2月)**は季節調整済指数**100.2**(速報値)、対前月比**2.4%減**となり、**2か月振り**に前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち輸送機械工業や食料品工業などの8業種で前月を上回ったものの、汎用・生産用・業務用・機械工業や化学工業などの業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は96.6**(速報値)、対前年同月比**4.1%減**となり、**5か月連続**で前年を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(2月)**は季節調整済指数**101.1**(速報値)、対前月比**4.5%減**となり、**2か月振り**に前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち、汎用・生産用・業務用・機械工業や情報通信機械工業などの10業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は97.7**(速報値)、対前年同月比**7.2%減**となり、**5か月連続**で前年を下回っている。

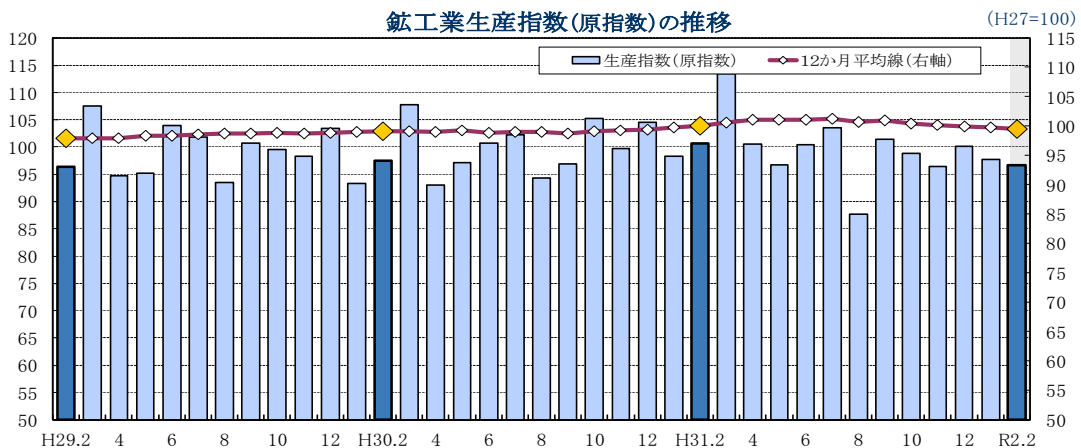
◆ **鉱工業在庫指数(2月)**は季節調整済指数**117.5**(速報値)、対前月比**8.4%増**となり、**2か月振り**に前月を上回った。
 なお、**原指数は120.6**(速報値)、対前年同月比**0.1%減**となり、**2か月連続**で前年を下回った。



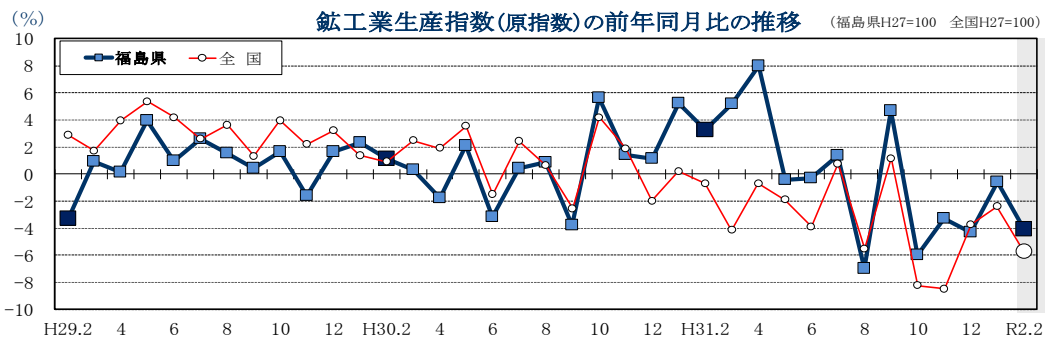
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

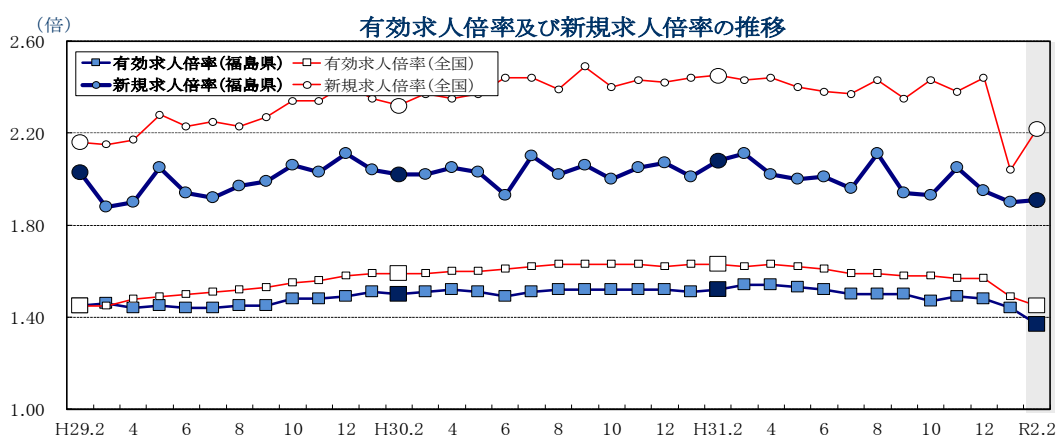
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

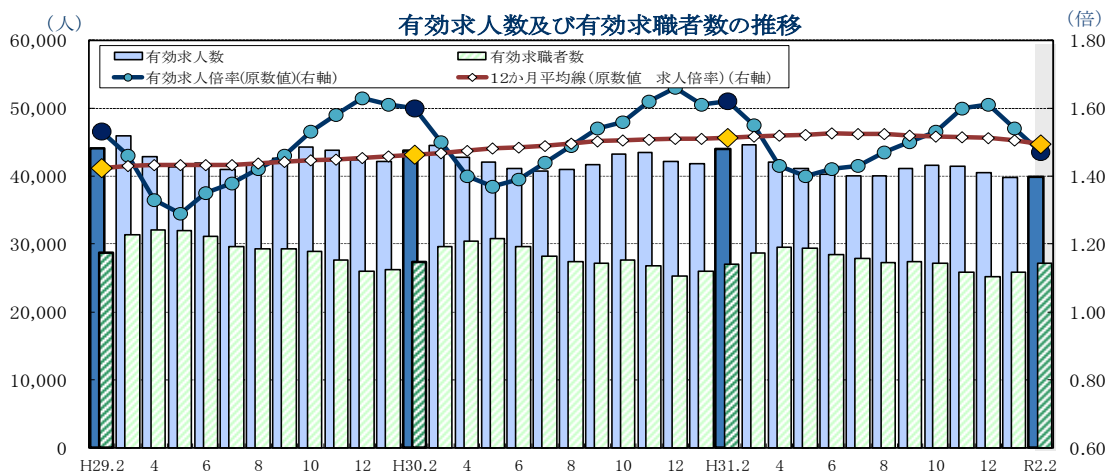
◆ 新規求人倍率(2月)は1.91倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント増加し、3か月ぶりに前月を上回っている。

◆ 有効求人倍率(2月)は1.37倍(季節調整値)、前月から0.07ポイント減少し、3か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は39,927人(対前年同月比9.2%減)となり、11か月連続で前年を下回っている。有効求職者数は27,185人(同0.4%増)となり、5か月ぶりに前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

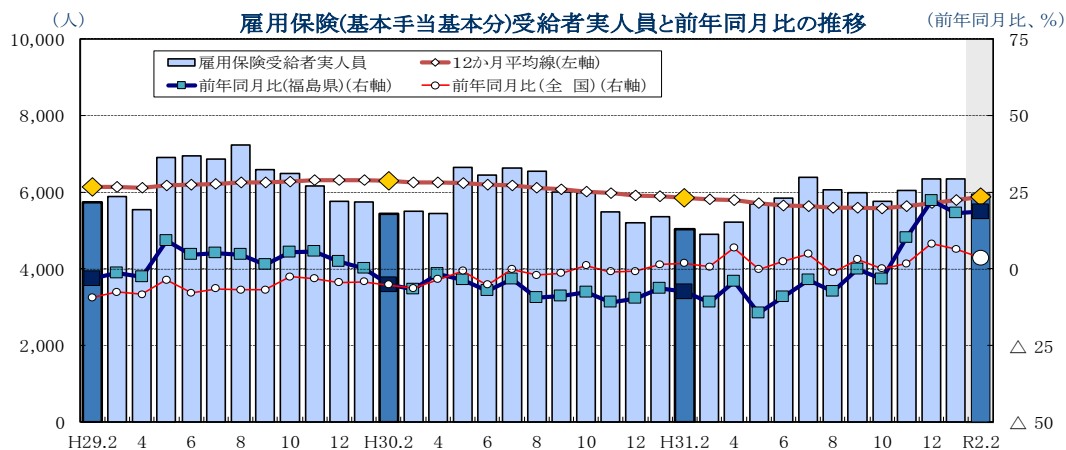


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(2月)は5,953人、対前年同月比18.5%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(2月)は82.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.1%減となり、14か月ぶりに前年を下回っている。
なお、事業所規模30人以上は84.3、対前年同月比0.4%増となった。

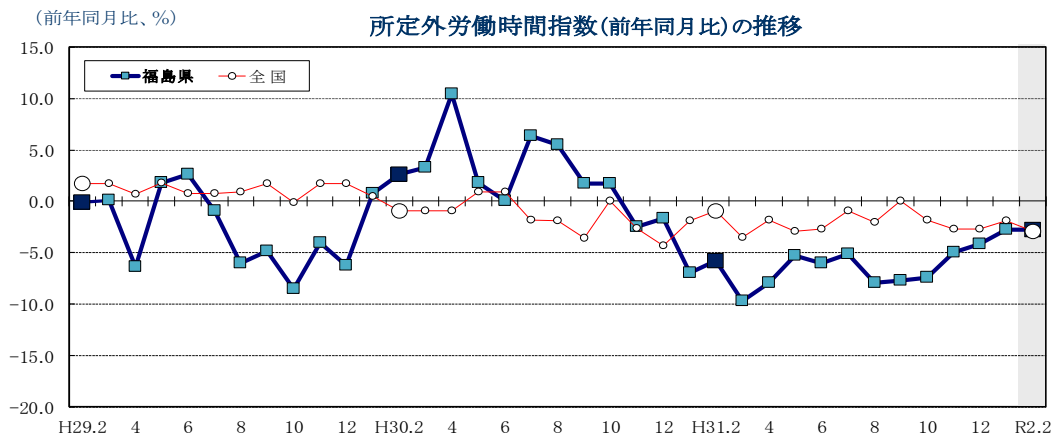


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

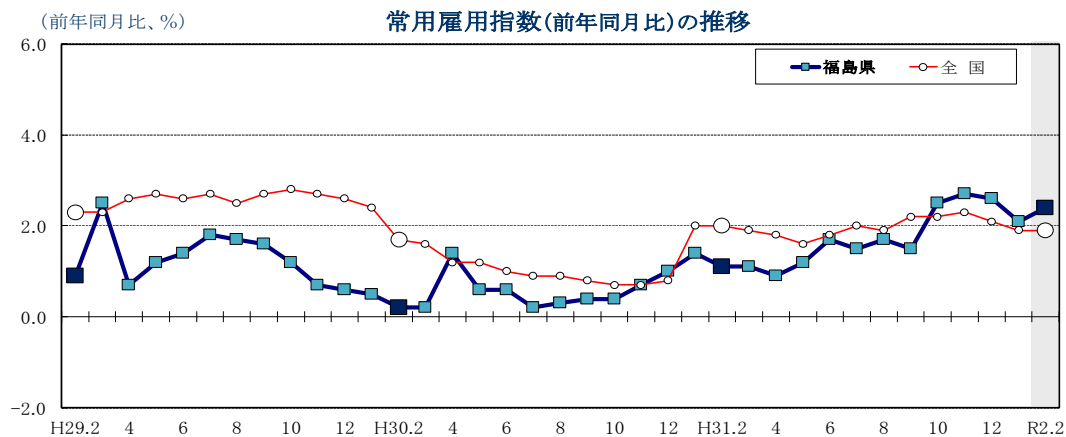
◆ 所定外労働時間指数(2月)は83.8、対前年同月比2.8%減となり、16か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(2月)は104.8、対前年同月比2.4%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

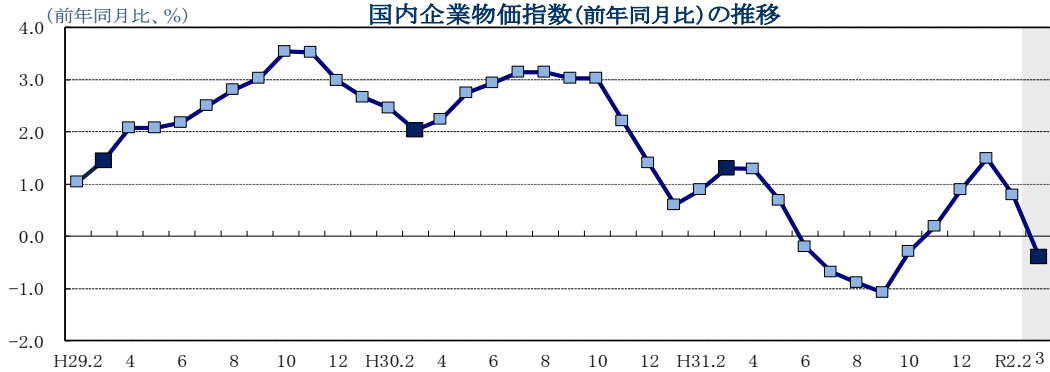
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

◆ **国内企業物価指数(3月)**は101.1(速報値)、対前年同月比**0.4%減**となり、**5か月ぶりに前年を下回っている**。
 なお、対前月比は**0.9%減**となっている。

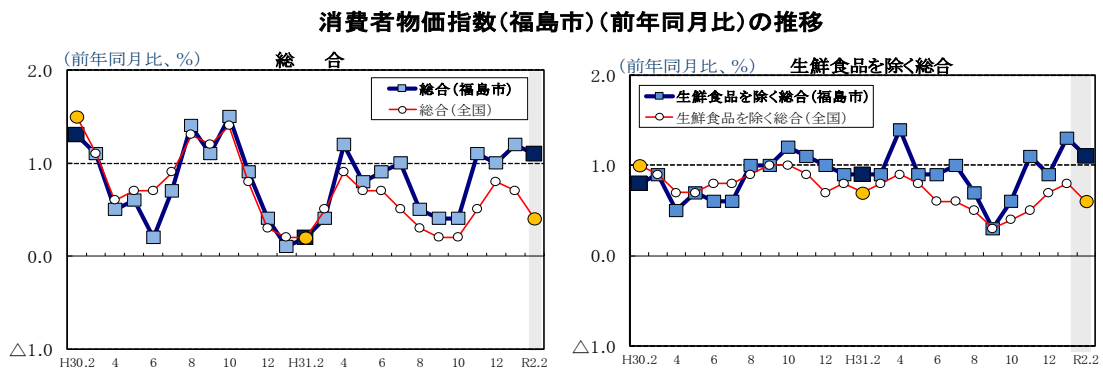


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(2月)**は102.3、対前年同月比**1.1%増**となり、**平成28年11月以降前年を上回る動きが続いている**。
 なお、対前月比は**0.4%減**となっている。
 生鮮食品を除く総合では102.2、対前年同月比は**1.1%増**となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では102.0、対前年同月比は**1.2%増**となっている。



(資料 総務省統計局)

【消費者物価指数】

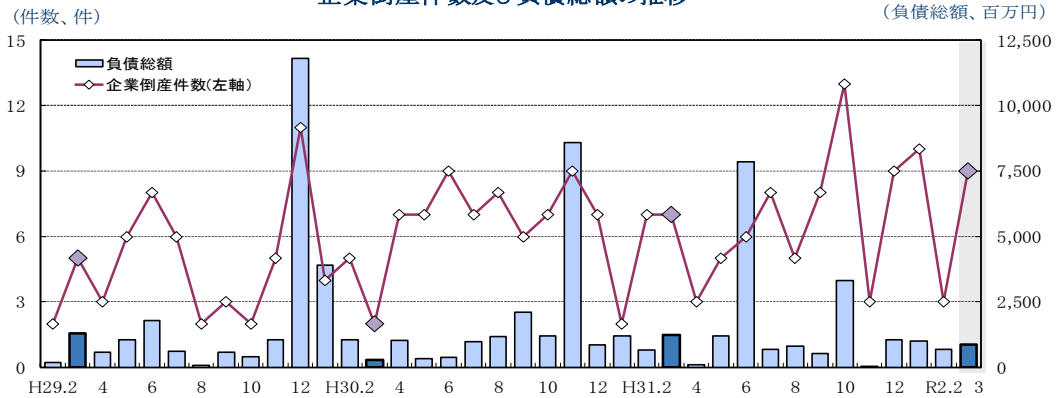
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(3月)**は、件数が**9件**、対前年同月比**28.6%増**となり、**2か月振りに前年を上回った**。また、負債総額は**8億7,900万円**、対前年同月比**△29.6%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。

倒産件数を業種別にみると、建設業、サービス業他が各2件、農・林・漁・鉱業、製造業、卸売業、小売業、運輸業が各1件となっている。

企業倒産件数及び負債総額の推移

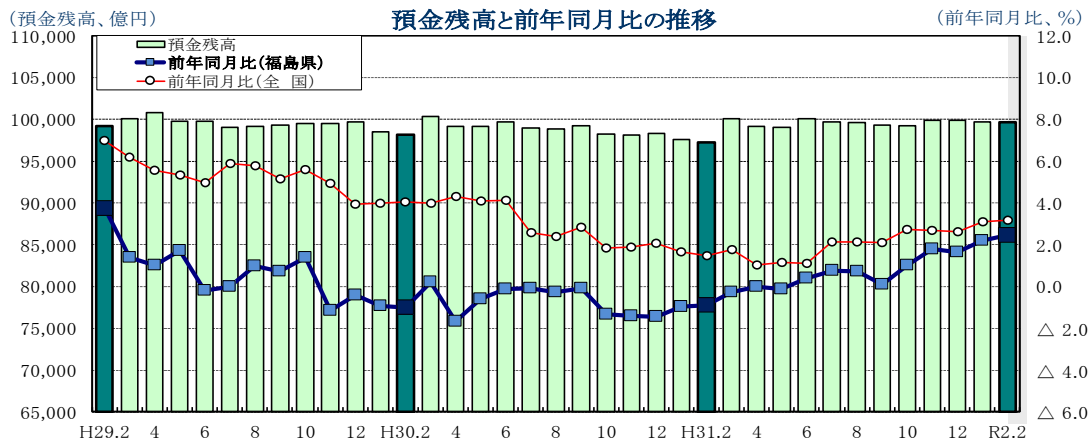


(資料 東京商工リサーチ)

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **預金残高(2月)**は総額**9兆9,691億円**、対前年同月比**2.5%増**となり、**9か月連続で前年を上回っている**。

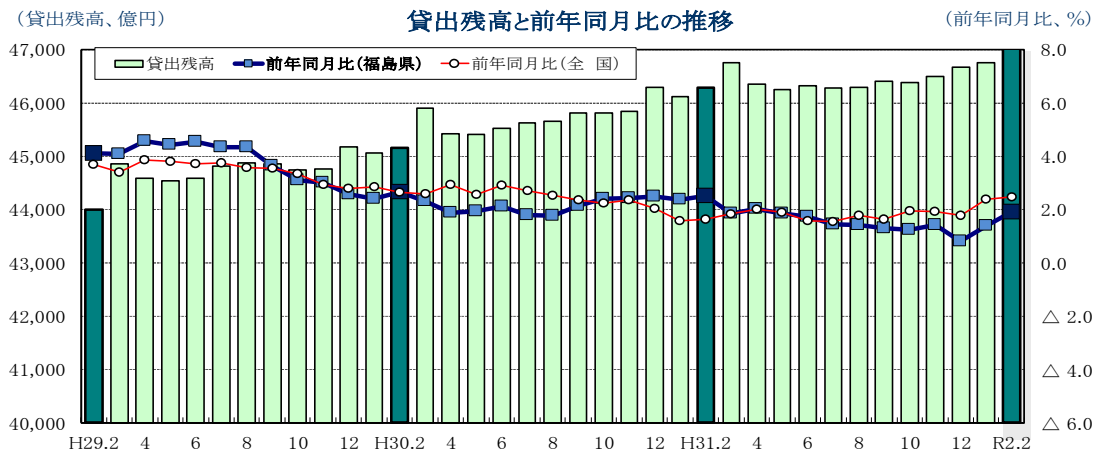


(資料 日本銀行、日本銀行福岡支店)

【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(2月)は総額4兆7,166億円、対前年同月比1.9%増となり、平成25年6月以降前年を上回る動きが続いている。

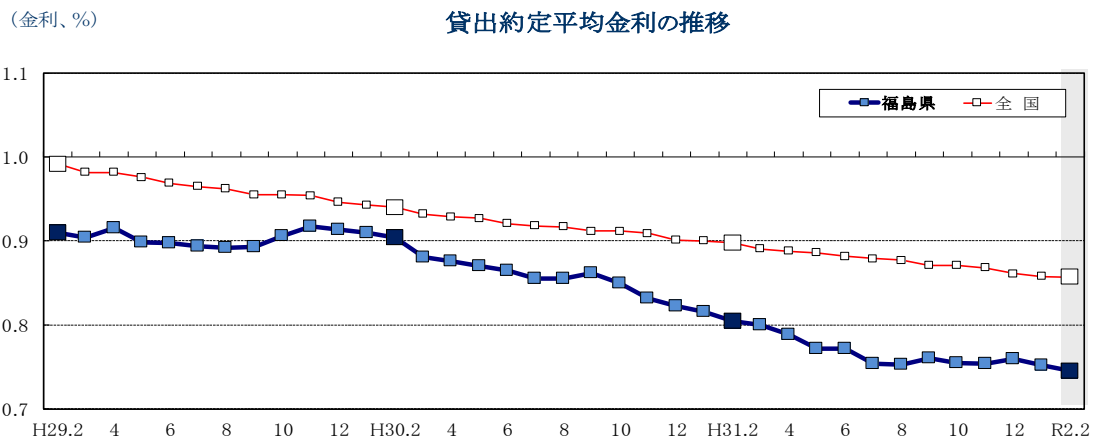


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(2月)は、0.745%、対前月差0.007ポイント低下し、2か月連続で前月を下回った。



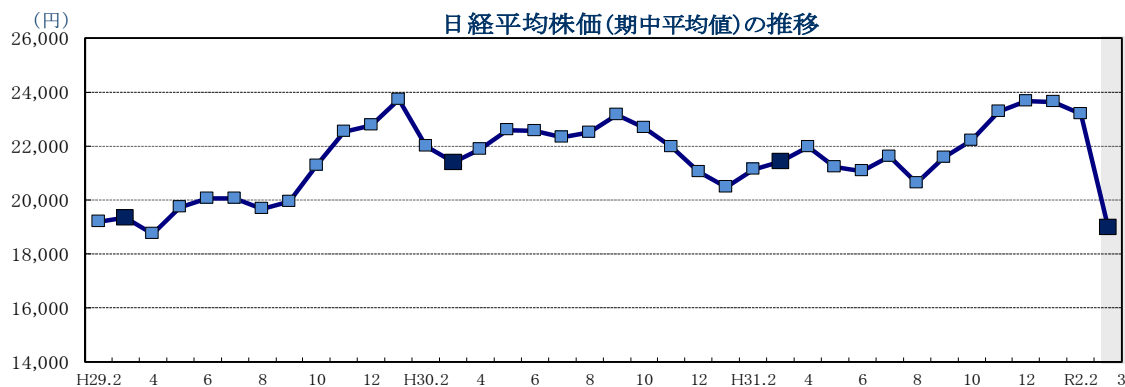
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(3月)は18,974円(期中平均値)、前月より4,206円37銭安となり、3か月連続で前月を下回っている。

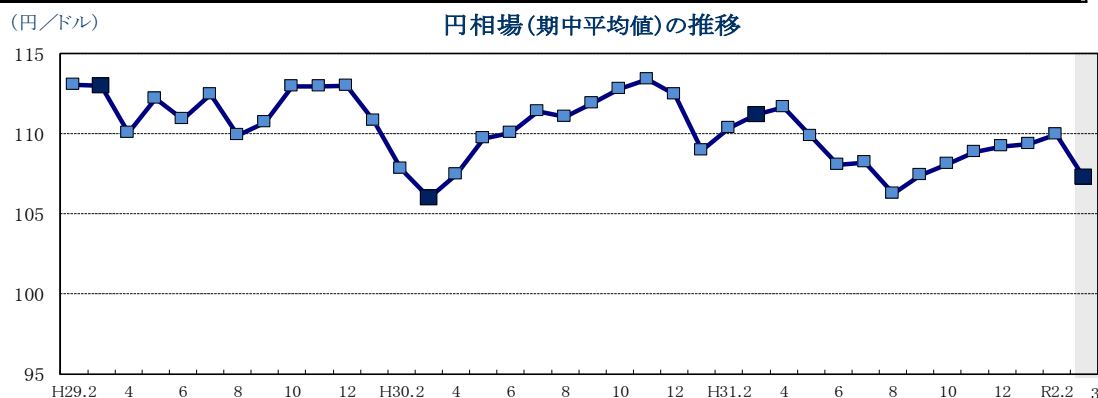


(資料 日本経済新聞)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(3月)は107円29銭(期中平均値)、前月より2円67銭高となっている。



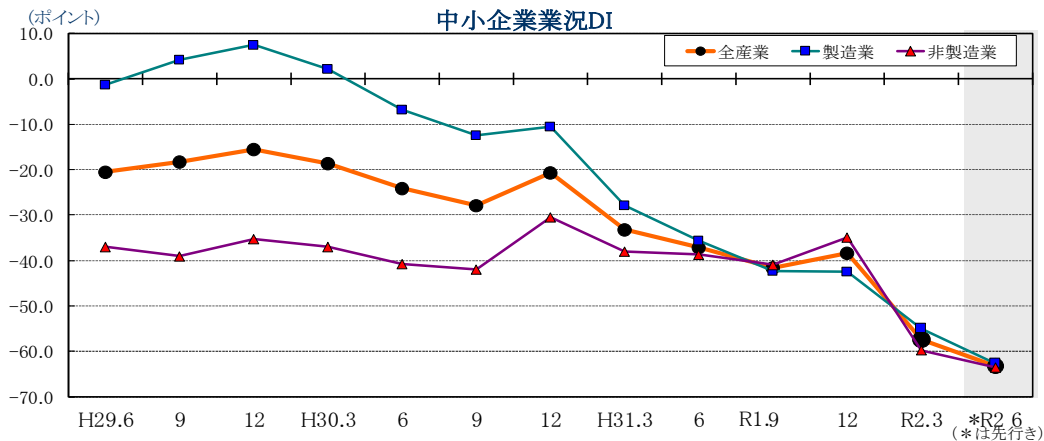
(資料 日本経済新聞)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

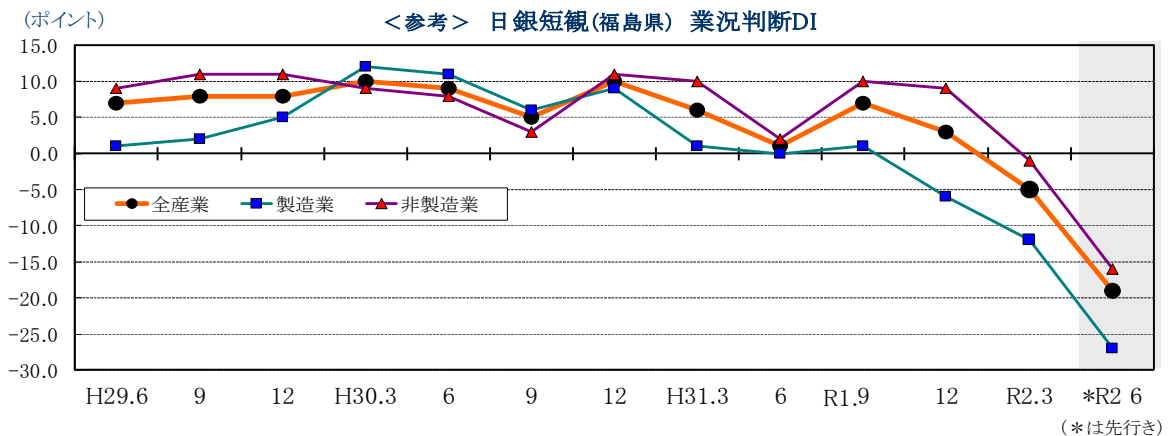
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(3月)はマイナス57.4ポイント、前回調査(12月)に比べると19.0ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ12.5ポイント悪化、非製造業は24.9ポイント悪化している。3か月先の見通しは、マイナス63.2ポイントとなり5.8ポイント悪化すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
平成29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580
30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644
令和1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356
30年 IV	66,653	-	53,124	-	51,916	30,268	12,403	11,514	21,781	16,359
31年 I	61,844	-	47,206	-	49,219	28,692	12,782	11,223	22,285	16,105
II	60,969	-	46,976	-	51,885	30,352	10,806	10,593	23,325	17,041
III	62,746	-	48,860	-	55,490	31,912	14,988	13,316	25,475	18,128
IV	65,385	-	50,920	-	53,813	30,885	12,013	10,322	23,973	17,082
30年 11月	20,181	-	16,437	-	16,677	9,716	3,585	3,371	7,220	5,199
12月	26,215	-	20,825	-	18,154	10,566	5,391	5,044	7,437	5,839
31年 1月	21,393	-	16,327	-	16,375	9,564	4,875	3,862	7,740	5,344
2月	18,850	-	14,350	-	15,411	9,003	3,340	3,084	7,228	5,093
3月	21,602	-	16,529	-	17,433	10,126	4,567	4,277	7,317	5,668
4月	19,983	-	15,359	-	17,037	9,977	3,335	3,364	7,622	5,580
1年 5月	20,804	-	15,636	-	17,734	10,258	3,644	3,477	7,711	5,706
6月	20,182	-	15,982	-	17,114	10,116	3,827	3,752	7,992	5,755
7月	20,454	-	16,246	-	18,578	10,760	4,468	4,046	8,166	5,878
8月	21,698	-	15,893	-	19,412	10,950	4,891	4,116	8,750	5,881
9月	20,593	-	16,721	-	17,500	10,203	5,629	5,154	8,559	6,370
10月	19,522	-	14,572	-	17,959	10,314	3,140	2,659	8,255	5,420
11月	20,289	-	16,113	-	17,329	9,938	3,796	3,185	7,577	5,467
12月	25,574	-	20,234	-	18,525	10,633	5,077	4,478	8,141	6,195
2年 1月	21,017	-	16,064	-	16,766	9,714	5,075	3,851	8,313	5,683
2月	19,726	-	14,389	-	16,150	9,308	3,733	3,245	8,630	6,064
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分 年月	対前年同月(期)比(%)											
	福島県	福島県	全国	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成29年	△ 0.8	△ 1.3	0.0	0.0	△ 0.9	2.4	△ 1.7	3.1	5.9	5.4		
30年	0.5	△ 2.3	0.0	△ 0.5	△ 0.1	2.0	△ 1.3	2.1	4.8	5.9		
令和1年	△ 0.5	△ 2.0	△ 1.1	△ 1.3	1.4	1.7	4.4	3.5	7.6	5.6		
30年 IV	0.0	△ 2.5	△ 0.7	△ 1.3	△ 0.7	1.6	△ 0.5	2.2	4.1	4.8		
31年 I	0.4	△ 2.4	△ 1.2	△ 1.6	1.3	2.6	1.0	2.7	5.6	5.0		
II	△ 0.0	△ 2.2	△ 0.6	△ 0.9	0.9	2.3	4.0	5.2	5.8	5.1		
III	△ 0.3	△ 1.0	2.0	1.6	△ 0.4	0.1	15.4	16.8	9.8	9.7		
IV	△ 1.9	△ 2.4	△ 4.1	△ 4.1	3.7	2.0	△ 3.1	△ 10.3	9.1	2.7		
30年 11月	△ 1.2	△ 3.1	△ 1.7	△ 2.1	△ 0.3	2.0	△ 3.3	△ 1.7	4.5	4.4		
12月	1.7	△ 1.1	△ 0.5	△ 1.0	0.8	2.8	3.6	6.5	3.4	3.9		
31年 1月	0.3	△ 2.6	△ 3.0	△ 3.3	1.1	2.6	△ 0.2	0.5	4.2	4.9		
2月	△ 0.9	△ 3.6	△ 1.5	△ 1.8	1.9	3.8	△ 0.1	0.6	5.5	4.3		
3月	1.6	△ 1.1	0.9	0.5	1.0	1.6	3.1	6.3	7.3	5.8		
4月	△ 1.0	△ 3.6	△ 1.3	△ 1.7	1.2	2.6	△ 0.6	0.9	4.1	3.5		
1年 5月	0.8	△ 1.8	△ 0.2	△ 0.5	2.0	2.8	11.3	7.3	8.1	6.0		
6月	0.1	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	1.4	1.6	7.3	5.3	5.6		
7月	△ 4.6	△ 5.2	△ 4.4	△ 4.8	△ 3.7	△ 1.3	△ 16.3	△ 10.4	4.5	2.0		
8月	0.6	0.1	0.9	0.4	2.8	1.9	26.7	17.6	9.5	6.4		
9月	3.4	2.4	10.5	10.1	△ 0.2	△ 0.2	48.7	52.4	15.9	21.8		
10月	△ 3.6	△ 4.7	△ 8.1	△ 8.2	5.1	3.3	△ 8.4	△ 14.2	14.9	0.2		
11月	0.5	0.7	△ 2.0	△ 1.8	3.9	2.3	5.9	△ 5.5	4.0	3.4		
12月	△ 2.4	△ 2.9	△ 2.8	△ 2.8	2.0	0.6	△ 5.8	△ 11.2	8.5	4.4		
2年 1月	△ 1.8	△ 2.2	△ 1.6	△ 1.5	2.4	1.6	4.1	△ 0.3	7.4	6.3		
2月	4.7	4.0	0.3	0.2	4.8	3.4	11.8	5.2	19.4	19.1		
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	旧大型小売店販売額											
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」											

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
令和1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	637,005	150,255	123,530	95,684
30年 IV	18,285	8,773	16,057	1,022	3,072	245,907	143,606	29,352	43,873	24,106
31年 I	14,514	7,134	21,142	1,275	2,362	215,611	160,269	26,408	28,430	22,305
II	17,600	8,594	16,044	1,008	3,165	233,511	173,198	51,012	46,836	25,246
III	17,542	8,636	18,044	1,154	2,798	233,181	155,811	40,336	27,034	24,558
IV	18,334	8,384	15,458	858	2,718	222,820	167,944	30,629	21,230	23,575
30年 11月	5,513	2,685	5,758	357	1,051	84,213	38,898	8,189	17,425	7,986
12月	7,240	3,345	4,703	319	1,148	78,364	32,694	8,340	15,467	8,012
31年 1月	4,988	2,363	5,586	342	676	67,087	23,482	5,853	14,207	7,359
2月	4,193	2,139	6,234	401	918	71,966	76,208	7,390	5,870	8,368
3月	5,333	2,632	9,322	532	768	76,558	60,579	13,165	8,353	6,577
4月	5,944	2,870	5,297	315	1,094	79,389	51,599	22,329	21,728	8,193
1年 5月	6,219	3,040	5,125	327	600	72,581	64,694	14,204	8,247	8,188
6月	5,437	2,684	5,622	367	1,471	81,541	56,905	14,479	16,861	8,864
7月	5,589	2,724	5,738	379	921	79,232	61,314	16,091	9,823	9,811
8月	5,958	2,866	5,047	317	772	76,034	43,158	11,493	7,149	7,980
9月	5,995	3,045	7,259	458	1,105	77,915	51,339	12,751	10,062	6,767
10月	5,630	2,550	4,192	259	907	77,123	47,606	13,480	9,675	7,709
11月	5,676	2,629	6,291	315	817	73,523	62,183	9,110	5,597	7,366
12月	7,028	3,205	4,975	284	994	72,174	58,155	8,038	5,957	8,501
2年 1月	4,956	2,326	5,034	301	713	60,341	38,081	6,415	6,194	5,749
2月	4,773	2,347	5,717	361	1,090	63,105	37,140	6,994	20,867	7,251
3月	-	-	8,171	484	-	-	64,825	14,870	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成29年	0.8	△ 0.4	4.3	5.8	△ 20.1	△ 0.3	△ 27.7	△ 4.3	6.6	9.2		
30年	△ 1.6	△ 0.3	△ 2.0	0.1	△ 13.2	△ 2.3	3.2	1.1	△ 1.4	0.7		
令和1年	0.3	△ 0.3	1.4	△ 2.0	△ 13.5	△ 4.0	△ 0.5	6.8	△ 19.8	△ 1.9		
30年 IV	△ 1.2	0.6	3.9	5.1	△ 22.6	0.6	14.2	3.6	22.1	△ 4.9		
31年 I	△ 3.8	△ 1.1	△ 1.0	△ 2.1	△ 18.8	5.2	9.2	5.9	△ 7.5	△ 7.5		
II	△ 1.7	△ 0.2	2.7	2.2	△ 0.1	△ 4.7	28.4	4.2	18.4	13.2		
III	6.2	4.6	8.3	7.4	△ 22.5	△ 5.4	△ 22.7	12.2	△ 32.3	△ 2.7		
IV	0.3	△ 4.4	△ 3.7	△ 16.0	△ 11.5	△ 9.4	16.9	4.4	△ 51.6	△ 4.0		
30年 11月	△ 5.8	△ 2.4	7.6	7.4	△ 9.7	△ 0.6	14.7	△ 5.2	25.0	△ 9.2		
12月	0.1	△ 0.8	△ 2.8	△ 3.3	△ 8.5	2.1	△ 18.9	4.6	41.9	22.5		
31年 1月	△ 5.4	△ 2.0	0.8	0.9	△ 34.2	1.1	△ 43.1	△ 4.1	75.9	△ 4.2		
2月	△ 3.9	△ 1.4	2.8	△ 0.1	△ 14.4	4.2	102.9	20.4	△ 36.0	△ 1.1		
3月	△ 2.2	0.1	△ 4.4	△ 5.3	△ 5.2	10.0	△ 10.8	3.7	△ 38.0	△ 13.1		
4月	△ 4.4	△ 3.5	7.8	3.3	△ 6.8	△ 5.7	2.9	2.5	24.0	1.4		
1年 5月	1.9	3.0	7.0	6.4	△ 18.9	△ 8.7	109.4	10.5	△ 33.0	9.1		
6月	△ 2.7	△ 0.1	△ 5.1	△ 2.2	△ 17.2	0.3	5.8	1.0	73.6	0.6		
7月	△ 5.9	△ 7.1	1.5	2.9	△ 29.3	△ 4.1	17.2	28.5	△ 52.1	1.8		
8月	6.7	4.7	7.2	4.9	△ 38.8	△ 7.1	△ 37.7	2.2	△ 5.0	6.2		
9月	20.2	17.5	15.1	13.5	5.6	△ 4.9	△ 35.8	4.6	△ 15.4	△ 17.3		
10月	1.8	△ 7.1	△ 25.1	△ 25.1	3.9	△ 7.4	△ 33.9	5.1	△ 11.9	△ 4.9		
11月	3.0	△ 2.1	9.3	△ 11.6	△ 22.3	△ 12.7	59.9	11.3	△ 67.9	△ 7.8		
12月	△ 2.9	△ 4.2	5.8	△ 11.1	△ 13.4	△ 7.9	77.9	△ 3.6	△ 61.5	6.1		
2年 1月	△ 0.6	△ 1.5	△ 9.9	△ 12.1	5.5	△ 10.1	62.2	9.6	△ 56.4	△ 21.9		
2月	13.8	9.7	△ 8.3	△ 9.9	18.7	△ 12.3	△ 51.3	△ 5.4	255.5	△ 13.3		
3月	-	-	△ 12.3	△ 9.0	-	-	7.0	12.9	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成29年	-	-	98.9	103.1	-	-	102.3	102.2	-	-	94.8	99.4
30年	-	-	99.4	104.2	-	-	103.4	103.0	-	-	98.7	102.0
令和1年	-	-	99.9	101.1	-	-	104.3	100.2	-	-	116.3	103.6
30年 IV	101.1	105.0	103.2	107.5	104.6	103.4	105.8	106.1	102.4	102.0	103.4	101.9
31年 I	105.1	102.8	104.1	102.4	109.1	101.6	110.0	102.3	117.7	102.9	120.0	102.1
II	101.6	102.8	99.2	100.1	106.0	101.4	103.8	98.0	120.7	103.9	116.3	103.8
III	97.7	101.7	97.6	101.6	104.1	101.3	103.0	101.2	118.9	103.9	119.6	105.0
IV	96.1	98.0	98.5	100.2	99.1	97.3	100.5	99.2	108.2	103.9	109.3	103.7
30年 11月	98.0	104.6	99.7	108.6	103.9	102.8	104.0	106.5	100.5	101.6	100.6	103.3
12月	103.0	104.7	104.6	104.6	103.9	103.1	105.4	104.6	106.1	102.9	108.4	100.5
31年 1月	103.3	102.3	98.3	95.8	108.4	101.2	102.2	94.8	112.5	102.6	116.9	103.8
2月	104.4	103.3	100.7	100.3	108.9	102.4	105.3	99.9	117.6	102.7	120.7	103.5
3月	107.6	102.8	113.4	111.1	110.1	101.3	122.5	112.2	122.9	103.4	122.3	98.9
4月	104.5	102.7	100.5	101.0	107.4	102.0	105.4	99.1	118.1	103.4	112.9	101.2
1年 5月	102.2	104.2	96.8	98.0	108.3	102.8	101.4	95.4	117.5	103.8	114.9	105.1
6月	98.2	101.5	100.4	101.4	102.4	99.5	104.5	99.5	126.5	104.4	121.2	105.0
7月	98.0	102.2	103.6	107.0	104.3	102.0	108.9	105.5	125.9	104.3	123.2	106.3
8月	94.6	100.5	87.7	92.8	101.0	100.0	93.2	92.9	116.9	104.2	119.4	106.2
9月	100.6	102.4	101.4	105.0	106.9	101.8	106.8	105.2	114.0	103.3	116.3	102.5
10月	96.2	98.3	98.9	100.4	100.8	98.2	102.7	99.0	103.1	104.1	103.8	104.6
11月	96.1	97.7	96.4	99.4	99.9	96.8	98.6	98.0	106.5	103.6	106.6	104.9
12月	95.9	97.9	100.1	100.7	96.6	97.0	100.3	100.6	114.9	104.0	117.4	101.7
2年 1月	102.7	99.8	97.7	93.5	105.9	97.9	99.8	91.7	108.4	106.2	112.6	107.5
2月	100.2	99.5	96.6	94.6	101.1	98.9	97.7	94.5	117.5	104.4	120.6	105.2
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成29年	-	-	0.5	3.1	-	-	4.0	2.5	-	-	△ 12.1	0.3
30年	-	-	0.5	1.1	-	-	1.1	0.8	-	-	△ 4.1	2.6
令和1年	-	-	0.5	△ 3.0	-	-	0.9	△ 2.7	-	-	△ 17.8	1.6
30年 IV	3.0	1.4	2.8	1.3	2.1	1.0	0.5	1.1	3.1	0.1	10.4	0.4
31年 I	4.0	△ 2.1	4.5	△ 1.7	4.3	△ 1.7	3.9	△ 1.6	14.9	0.9	24.9	1.0
II	△ 3.3	0.0	2.3	△ 2.2	△ 2.8	△ 0.2	2.8	△ 2.6	2.5	1.0	21.8	2.0
III	△ 3.8	△ 1.1	△ 0.2	△ 1.1	△ 1.8	△ 0.1	2.0	△ 0.2	△ 1.5	0.0	19.7	1.9
IV	△ 1.6	△ 3.6	△ 4.6	△ 6.8	△ 4.8	△ 3.9	△ 5.0	△ 6.5	△ 9.0	0.0	5.7	1.8
30年 11月	△ 4.2	△ 0.9	1.4	1.9	△ 1.9	△ 1.5	0.0	1.1	0.0	0.1	7.8	0.4
12月	5.1	0.1	1.2	△ 2.0	0.0	0.3	△ 2.9	△ 3.1	5.6	1.3	15.7	1.7
31年 1月	0.3	△ 2.3	5.2	0.2	4.3	△ 1.8	3.9	△ 0.5	6.0	△ 0.3	20.6	1.4
2月	1.1	1.0	3.3	△ 0.7	0.5	1.2	3.0	0.0	4.5	0.1	26.1	1.3
3月	3.1	△ 0.5	5.2	△ 4.1	1.1	△ 1.1	4.7	△ 3.9	4.5	0.7	27.8	0.2
4月	△ 2.9	△ 0.1	7.9	△ 0.7	△ 2.5	0.7	7.7	△ 1.1	△ 3.9	0.0	20.2	1.2
1年 5月	△ 2.2	1.5	△ 0.4	△ 1.9	0.8	0.8	0.7	△ 1.6	△ 0.5	0.4	20.3	1.5
6月	△ 3.9	△ 2.6	△ 0.3	△ 3.9	△ 5.4	△ 3.2	0.2	△ 4.9	7.7	0.6	24.7	3.0
7月	△ 0.2	0.7	1.4	0.8	1.9	2.5	5.0	2.1	△ 0.5	△ 0.1	23.9	2.4
8月	△ 3.5	△ 1.7	△ 7.0	△ 5.5	△ 3.2	△ 2.0	△ 5.0	△ 5.0	△ 7.1	△ 0.1	20.6	2.4
9月	6.3	1.9	4.6	1.2	5.8	1.8	5.5	2.1	△ 2.5	△ 0.9	14.7	0.9
10月	△ 4.4	△ 4.0	△ 6.0	△ 8.2	△ 5.7	△ 3.5	△ 4.8	△ 7.6	△ 9.6	0.8	2.6	2.5
11月	△ 0.1	△ 0.6	△ 3.3	△ 8.5	△ 0.9	△ 1.4	△ 5.2	△ 8.0	3.3	△ 0.5	6.0	1.5
12月	△ 0.2	0.2	△ 4.3	△ 3.7	△ 3.3	0.2	△ 4.8	△ 3.8	7.9	0.4	8.3	1.2
2年 1月	7.1	1.9	△ 0.6	△ 2.4	9.6	0.9	△ 2.3	△ 3.3	△ 5.7	2.1	△ 3.7	3.6
2月	△ 2.4	△ 0.3	△ 4.1	△ 5.7	△ 4.5	1.0	△ 7.2	△ 5.4	8.4	△ 1.7	△ 0.1	1.6
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383
30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	374
令和1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382
30年 IV	2.04	2.42	1.52	1.63	42,906	2,803	26,596	1,654	5,554	381
31年 I	2.07	2.44	1.52	1.63	43,460	2,836	27,235	1,672	5,096	349
II	2.01	2.41	1.53	1.62	41,150	2,716	29,115	1,804	5,582	374
III	2.00	2.38	1.50	1.59	40,414	2,695	27,522	1,714	6,141	414
IV	1.98	2.42	1.48	1.57	41,165	2,699	26,086	1,650	6,050	392
30年 11月	2.05	2.43	1.52	1.63	43,426	2,825	26,829	1,667	5,486	380
12月	2.07	2.42	1.52	1.62	42,115	2,746	25,347	1,583	5,197	357
31年 1月	2.01	2.44	1.51	1.63	41,854	2,768	25,971	1,616	5,366	361
2月	2.08	2.45	1.52	1.63	43,960	2,857	27,072	1,664	5,023	346
3月	2.11	2.43	1.54	1.62	44,566	2,884	28,663	1,736	4,899	339
4月	2.02	2.44	1.54	1.63	42,056	2,768	29,485	1,822	5,220	348
1年 5月	2.00	2.40	1.53	1.62	41,054	2,696	29,357	1,817	5,682	388
6月	2.01	2.38	1.52	1.61	40,341	2,683	28,502	1,773	5,845	387
7月	1.96	2.37	1.50	1.59	40,007	2,709	27,925	1,744	6,383	418
8月	2.11	2.43	1.50	1.59	40,084	2,680	27,232	1,698	6,058	416
9月	1.94	2.35	1.50	1.58	41,150	2,695	27,410	1,699	5,982	409
10月	1.93	2.43	1.47	1.58	41,546	2,730	27,127	1,706	5,768	405
11月	2.05	2.38	1.49	1.57	41,409	2,702	25,902	1,659	6,039	386
12月	1.95	2.44	1.48	1.57	40,539	2,666	25,230	1,587	6,343	386
2年 1月	1.90	2.04	1.44	1.49	39,845	2,567	25,922	1,639	6,334	384
2月	1.91	2.22	1.37	1.45	39,927	2,567	27,185	1,681	5,953	358
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1 △	3.9	2.6 △	6.4		
30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8 △	3.8	△ 6.3 △	2.5		
令和1年	0.01	0.03	0.00	△ 0.01	△ 1.9 △	1.6	△ 2.0 △	0.8	△ 3.4	2.3		
30年 IV	△ 0.02	△ 0.02	0.00	0.00	△ 1.3	1.2	△ 3.5 △	2.5	△ 9.4 △	0.3		
31年 I	0.03	0.02	0.00	0.00	△ 0.1	0.3	△ 1.8 △	1.9	△ 8.2	1.3		
II	△ 0.06	△ 0.03	0.01	△ 0.01	△ 1.9 △	1.5	△ 3.9 △	2.3	△ 9.7	2.7		
III	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.03	△ 1.7 △	1.4	△ 0.3	1.1	△ 3.9	2.1		
IV	△ 0.02	0.04	△ 0.02	△ 0.02	△ 4.1 △	3.7	△ 1.9 △	0.2	△ 8.9	3.1		
30年 11月	0.05	0.03	0.00	0.00	△ 0.8	1.4	△ 3.1 △	2.4	△ 10.9 △	1.0		
12月	0.02	△ 0.01	0.00	△ 0.01	△ 0.7	0.8	△ 2.7 △	1.8	△ 9.6 △	0.8		
31年 1月	△ 0.06	0.02	△ 0.01	0.01	△ 0.8	0.7	△ 1.1 △	1.5	△ 6.6	1.4		
2月	0.07	0.01	0.01	0.00	0.4	0.6	△ 0.8 △	1.5	△ 7.3	1.8		
3月	0.03	△ 0.02	0.02	△ 0.01	0.0 △	0.3	△ 3.2 △	2.5	△ 10.8	0.6		
4月	△ 0.09	0.01	0.00	0.01	△ 1.7 △	0.6	△ 3.3 △	2.4	△ 4.2	6.7		
1年 5月	△ 0.02	△ 0.04	△ 0.01	△ 0.01	△ 2.4 △	2.1	△ 4.7 △	2.9	△ 14.5 △	0.3		
6月	0.01	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.01	△ 1.7 △	1.7	△ 3.7 △	1.5	△ 9.3	2.4		
7月	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.02	△ 1.7 △	0.5	△ 1.2	1.2	△ 3.7	4.8		
8月	0.15	0.06	0.00	0.00	△ 2.1 △	2.5	△ 0.7	0.1	△ 7.4 △	1.2		
9月	△ 0.17	△ 0.08	0.00	△ 0.01	△ 1.3 △	1.3	1.0	2.1	△ 0.2	3.0		
10月	△ 0.01	0.08	△ 0.03	0.00	△ 3.8 △	3.8	△ 1.8 △	0.4	△ 3.5	0.0		
11月	0.12	△ 0.05	0.02	△ 0.01	△ 4.6 △	4.3	△ 3.5 △	0.5	10.1	1.6		
12月	△ 0.10	0.06	△ 0.01	0.00	△ 3.7 △	2.9	△ 0.5	0.3	22.1	8.1		
2年 1月	△ 0.05	△ 0.40	△ 0.04	△ 0.08	△ 4.8 △	7.3	△ 0.2	1.4	18.0	6.4		
2月	0.01	0.18	△ 0.07	△ 0.04	△ 9.2 △	10.2	0.4	1.0	18.5	3.5		
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成29年	99.3	102.3	89.0	99.7	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
令和1年	99.7	102.2	85.2	96.2	103.5	107.9	25.0	31.5	101.5
30年 IV	112.5	118.7	92.0	100.0	102.2	106.6	24.3	31.3	101.9
31年 I	85.7	86.5	84.6	96.4	102.1	106.6	24.7	31.8	101.2
II	101.9	106.0	86.1	97.0	103.3	107.7	24.4	31.2	101.6
III	97.3	97.5	83.1	93.7	103.8	108.4	25.0	31.5	101.0
IV	113.7	118.6	86.9	97.6	104.9	108.9	25.7	31.7	102.2
30年 11月	85.8	90.4	91.5	100.9	102.0	106.6	24.2	31.2	102.0
12月	168.2	179.3	91.5	99.1	102.4	106.9	24.4	31.4	101.4
31年 1月	86.6	86.3	80.8	92.7	102.5	106.9	24.6	31.8	100.9
2月	83.8	83.9	86.2	97.3	102.3	106.8	24.8	31.9	101.2
3月	86.7	89.2	86.9	99.1	101.6	106.1	24.6	31.8	101.5
4月	88.1	87.7	90.0	100.9	103.1	107.4	24.0	31.1	101.9
1年 5月	85.0	87.2	83.8	94.5	103.2	107.7	24.6	31.1	101.8
6月	132.7	143.2	84.6	95.5	103.7	108.1	24.6	31.3	101.2
7月	117.9	118.7	85.4	95.5	103.7	108.4	25.0	31.4	101.1
8月	90.1	87.7	80.8	90.0	104.0	108.3	25.0	31.5	100.9
9月	83.8	86.2	83.1	95.5	103.6	108.5	25.1	31.5	100.9
10月	83.6	86.3	86.2	98.2	104.7	108.7	25.9	31.5	102.1
11月	86.0	90.5	86.9	98.2	104.8	109.0	25.7	31.7	102.2
12月	171.5	179.0	87.7	96.4	105.1	109.1	25.6	31.8	102.3
2年 1月	86.7	87.3	78.5	90.9	104.7	108.9	26.2	31.8	102.4
2月	82.7	84.7	83.8	94.5	104.8	108.8	26.1	31.6	102.0
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	101.1

	対前月(期) (ポイント)										対前年同月(期) (%)
平成29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	1.1	1.2	2.5	△ 0.5	0.1			2.3
30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.5	0.5	1.1	△ 1.5	0.1			2.6
令和1年	2.4	△ 0.3	△ 6.6	△ 1.9	1.7	2.0	0.9	0.6			0.2
30年 IV	△ 1.5	1.5	△ 0.8	△ 2.3	0.7	0.7	0.3	0.4			2.2
31年 I	2.8	△ 6.1	△ 7.5	△ 3.7	1.2	2.0	0.4	0.5			0.9
II	4.2	△ 0.1	△ 6.4	△ 2.4	1.2	1.7	△ 0.3	△ 0.6			0.6
III	1.3	0.3	△ 6.9	△ 1.0	1.5	2.0	0.6	0.3	△		0.9
IV	1.1	△ 0.1	△ 5.5	△ 2.4	2.6	2.2	0.7	0.2			0.3
30年 11月	△ 1.3	1.7	△ 2.5	△ 2.6	0.7	0.7	△ 0.2	0.0			2.2
12月	△ 1.9	1.5	△ 1.7	△ 4.3	1.0	0.8	0.2	0.2			1.4
31年 1月	3.7	△ 0.6	△ 7.0	△ 1.9	1.4	2.0	0.3	0.4			0.6
2月	2.4	△ 0.7	△ 5.8	△ 0.9	1.1	2.0	0.2	0.1			0.9
3月	2.4	△ 1.3	△ 9.7	△ 3.5	1.1	1.9	△ 0.2	△ 0.1			1.3
4月	5.1	△ 0.3	△ 7.9	△ 1.8	0.9	1.8	△ 0.6	△ 0.7			1.3
1年 5月	3.3	△ 0.5	△ 5.3	△ 2.9	1.2	1.6	0.6	0.1			0.7
6月	4.2	0.4	△ 6.0	△ 2.7	1.7	1.8	0.0	0.2	△		0.2
7月	2.2	△ 1.0	△ 5.1	△ 0.9	1.5	2.0	0.4	0.1	△		0.7
8月	1.1	△ 0.1	△ 7.9	△ 2.0	1.7	1.9	0.0	0.0	△		0.9
9月	0.2	0.5	△ 7.7	0.0	1.5	2.2	0.1	0.0	△		1.1
10月	0.1	0.0	△ 7.4	△ 1.8	2.5	2.2	0.8	△ 0.0	△		0.3
11月	0.2	0.1	△ 5.0	△ 2.7	2.7	2.3	△ 0.2	0.2			0.2
12月	2.0	△ 0.2	△ 4.2	△ 2.7	2.6	2.1	△ 0.1	0.1			0.9
2年 1月	0.1	1.2	△ 2.8	△ 1.9	2.1	1.9	0.6	0.0			1.5
2月	△ 2.1	1.0	△ 2.8	△ 2.9	2.4	1.9	△ 0.1	△ 0.2			0.8
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	△		0.4
備考	全産業5人以上 平成27年=100										平成27年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金・労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」										日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
平成29年 30年 令和1年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	98,295	46,295	77,908	51,548
	101.9	101.8	101.8	101.7	76	18,691	8,384	14,255	99,914	46,667	79,957	52,466
30年 IV	101.7	101.6	101.8	101.5	23	10,666	2,070	3,207	98,295	46,295	77,908	51,548
31年 I	101.4	101.2	101.5	101.3	16	3,099	1,916	4,610	100,045	46,757	79,222	51,843
II	101.8	101.9	101.7	101.7	14	9,134	2,074	3,013	100,092	46,318	79,052	51,818
III	101.9	101.6	101.8	101.6	21	2,034	2,182	2,935	99,348	46,413	79,312	52,048
IV	102.5	102.4	102.3	102.1	25	4,424	2,212	3,696	99,914	46,667	79,957	52,466
30年 11月	101.6	101.6	101.8	101.6	9	8,588	718	1,213	98,120	45,845	77,913	51,162
12月	101.4	101.5	101.5	101.4	7	870	622	818	98,295	46,295	77,908	51,548
31年 1月	101.5	101.1	101.5	101.2	2	1,191	666	1,684	97,609	46,118	77,608	51,208
2月	101.2	101.1	101.5	101.3	7	660	588	1,955	97,301	46,284	77,660	51,207
3月	101.4	101.4	101.5	101.5	7	1,248	662	971	100,045	46,757	79,222	51,843
4月	102.0	102.1	101.8	101.8	3	101	645	1,069	99,148	46,343	79,365	51,844
1年 5月	101.9	101.9	101.8	101.8	5	1,197	695	1,075	99,081	46,243	79,307	51,624
6月	101.6	101.6	101.6	101.6	6	7,836	734	870	100,092	46,318	79,052	51,818
7月	101.8	101.7	101.6	101.5	8	689	802	934	99,734	46,282	79,016	51,741
8月	101.8	101.6	101.8	101.7	5	816	678	871	99,605	46,295	78,923	51,758
9月	102.1	101.6	101.9	101.6	8	529	702	1,130	99,348	46,413	79,312	52,048
10月	102.5	102.4	102.2	102.0	13	3,304	780	886	99,206	46,382	79,575	51,938
11月	102.7	102.6	102.3	102.2	3	52	728	1,241	99,892	46,488	80,015	52,150
12月	102.4	102.3	102.3	102.2	9	1,068	704	1,569	99,914	46,667	79,957	52,466
2年 1月	102.7	102.5	102.2	102.0	10	1,012	773	1,247	99,746	46,756	80,011	52,432
2月	102.3	102.2	102.0	101.9	3	684	651	713	99,691	47,166	80,120	52,475
3月	-	-	-	-	9	879	740	1,059	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
平成29年 30年 令和1年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	1.8	△ 4.0	1.6	0.8	2.6	1.8
30年 IV	0.9	1.1	0.9	0.9	27.8	△ 19.7	△ 1.7	△ 49.8	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年 I	0.3	0.9	0.3	0.8	45.5	△ 40.9	△ 6.1	40.9	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
II	1.0	1.1	0.8	0.8	△ 39.1	417.2	△ 1.6	△ 28.1	0.4	1.7	1.1	1.6
III	0.6	0.7	0.3	0.5	0.0	△ 52.1	8.2	△ 29.8	0.1	1.3	2.1	1.6
IV	0.8	0.8	0.5	0.6	8.7	△ 58.5	6.9	15.2	1.6	0.8	2.6	1.8
30年 11月	0.9	1.1	0.8	0.9	80.0	701.1	6.1	△ 16.7	△ 1.4	2.4	1.9	2.4
12月	0.4	1.0	0.3	0.7	△ 36.4	△ 92.6	△ 10.6	△ 79.4	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年 1月	0.1	0.9	0.2	0.8	△ 50.0	△ 69.4	4.9	61.0	△ 0.9	2.4	1.6	1.6
2月	0.2	0.9	0.2	0.7	40.0	△ 38.0	△ 4.7	117.3	△ 0.9	2.5	1.5	1.6
3月	0.4	0.9	0.5	0.8	250.0	345.7	△ 16.1	△ 26.8	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
4月	1.2	1.4	0.9	0.9	△ 57.1	△ 90.2	△ 0.8	12.0	0.0	2.0	1.0	2.0
1年 5月	0.8	0.9	0.7	0.8	△ 28.6	249.0	△ 9.4	2.9	△ 0.1	1.8	1.2	1.9
6月	0.9	0.9	0.7	0.6	△ 33.3	1,873.8	6.4	△ 60.4	0.4	1.7	1.1	1.6
7月	1.0	1.0	0.5	0.6	14.3	△ 29.7	14.2	△ 17.1	0.8	1.5	2.2	1.5
8月	0.5	0.7	0.3	0.5	△ 37.5	△ 29.8	△ 2.3	△ 28.1	0.7	1.4	2.2	1.8
9月	0.4	0.3	0.2	0.3	33.3	△ 74.9	13.0	△ 38.7	0.1	1.3	2.1	1.6
10月	0.4	0.6	0.2	0.4	85.7	173.5	6.8	△ 24.7	1.0	1.2	2.7	1.9
11月	1.1	1.1	0.5	0.5	△ 66.7	△ 99.4	1.4	2.3	1.8	1.4	2.7	1.9
12月	1.0	0.9	0.8	0.7	28.6	22.8	13.2	91.8	1.6	0.8	2.6	1.8
2年 1月	1.2	1.3	0.7	0.8	400.0	△ 15.0	16.1	△ 25.9	2.2	1.4	3.1	2.4
2月	1.1	1.1	0.4	0.6	△ 57.1	3.6	10.7	△ 63.5	2.5	1.9	3.2	2.5
3月	-	-	-	-	28.6	△ 29.6	11.8	9.1	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				関東工商エリサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産 状況」、関東工商エリサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	
年月	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
令和1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99
30年 IV	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	21,937.72	112.88
31年 I	0.800	0.891	-	-	-	-	-	-	-	21,006.84	110.19
II	0.772	0.882	-	-	-	-	-	-	-	21,417.81	109.85
III	0.760	0.871	-	-	-	-	-	-	-	21,264.64	107.31
IV	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	23,041.56	108.72
30年 11月	0.832	0.909	-	-	-	-	-	-	-	21,967.87	113.37
12月	0.822	0.901	△ 20.7	△ 10.6	△ 30.4	△ 41.9	△ 32.0	△ 30.2	△ 21.0	21,032.42	112.45
31年 1月	0.816	0.900	-	-	-	-	-	-	-	20,460.51	108.95
2月	0.805	0.898	-	-	-	-	-	-	-	21,123.64	110.36
3月	0.800	0.891	△ 33.1	△ 27.9	△ 38.0	△ 31.7	△ 46.4	△ 37.8	△ 33.3	21,414.88	111.21
4月	0.789	0.888	-	-	-	-	-	-	-	21,964.86	111.66
1年 5月	0.772	0.886	-	-	-	-	-	-	-	21,218.38	109.83
6月	0.772	0.882	△ 37.1	△ 35.5	△ 38.7	△ 31.0	△ 54.1	△ 35.8	△ 29.5	21,060.21	108.06
7月	0.754	0.879	-	-	-	-	-	-	-	21,593.68	108.22
8月	0.753	0.877	-	-	-	-	-	-	-	20,629.68	106.27
9月	0.760	0.871	△ 41.6	△ 42.3	△ 40.9	△ 50.0	△ 54.1	△ 36.5	△ 26.5	21,585.46	107.41
10月	0.755	0.871	-	-	-	-	-	-	-	22,197.47	108.12
11月	0.754	0.868	-	-	-	-	-	-	-	23,278.09	108.86
12月	0.759	0.861	△ 38.4	△ 42.4	△ 34.9	△ 20.0	△ 42.9	△ 44.5	△ 24.6	23,660.38	109.18
2年 1月	0.752	0.858	-	-	-	-	-	-	-	23,642.92	109.34
2月	0.745	0.857	-	-	-	-	-	-	-	23,180.37	109.96
3月	-	-	△ 57.4	△ 54.9	△ 59.8	△ 30.2	△ 62.3	△ 64.7	△ 70.1	18,974.00	107.29

区分	対前月(期)										
平成29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
令和1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41
30年 IV	△ 0.040	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 686.84	1.47
31年 I	△ 0.022	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 930.88	△ 2.69
II	△ 0.028	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	410.97	△ 0.34
III	△ 0.012	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 153.16	△ 2.54
IV	△ 0.001	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	1,776.91	1.41
30年 11月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 722.91	0.59
12月	△ 0.010	△ 0.008	7.1	1.9	11.5	13.9	14.4	10.5	7.4	△ 935.45	△ 0.92
31年 1月	△ 0.006	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 571.91	△ 3.50
2月	△ 0.011	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	663.13	1.41
3月	△ 0.005	△ 0.007	△ 12.4	△ 17.3	△ 7.6	10.2	△ 14.4	△ 7.6	△ 12.3	291.24	0.85
4月	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	549.98	0.45
1年 5月	△ 0.017	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 746.48	△ 1.83
6月	0.000	△ 0.004	△ 4.0	△ 7.6	△ 0.7	0.7	△ 7.7	2.0	3.8	△ 158.17	△ 1.77
7月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	533.47	0.16
8月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 964.00	△ 1.95
9月	0.007	△ 0.006	△ 4.5	△ 6.8	△ 2.2	△ 19.0	0.0	△ 0.7	3.0	955.78	1.14
10月	△ 0.005	0.000	-	-	-	-	-	-	-	612.01	0.71
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,080.62	0.74
12月	0.005	△ 0.007	3.2	△ 0.1	6.0	30.0	11.2	△ 8.0	1.9	382.29	0.32
2年 1月	△ 0.007	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 17.46	0.16
2月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 462.55	0.62
3月	-	-	△ 19.0	△ 12.5	△ 24.9	△ 10.2	△ 19.4	△ 20.2	△ 45.5	△ 4,206.37	△ 2.67
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況はわずかに悪化。

先行きは製造業でわずかに悪化、非製造業で横ばいの見通し。

調査時点 令和2年4月調査（2年3月末時点）

対象企業 800社 回答企業507社（回答率：63.4%）

（製造業246社、建設業43社、卸売業69社、小売業82社、サービス業67社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲57.4）は、前回（▲38.4）に比べ（▲3.2）ポイントの悪化を示した。
業種別では製造業の業況DI（▲54.9）は、前回（▲42.4）に比べ（▲12.5）ポイントの悪化を示した。
建設業の業況DI（▲30.2）は、前回（▲20.0）に比べ（▲10.2）ポイントの悪化を示した。
卸売業の業況DI（▲62.3）は前回（▲42.9）に比べ（▲19.4）ポイントの悪化を示した。
小売業の業況DI（▲64.7）は前回（▲44.5）に比べ（▲20.2）ポイントの悪化を示した。
サービス業の業況DI（▲70.1）は前回（▲24.6）に比べ（▲45.5）ポイントの悪化を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝令和2年3月末

全産業では今回（▲57.4）から3ヵ月先（▲63.2）と5.8ポイントの悪化を見通している。
製造業では今回（▲54.9）から3ヵ月先（▲62.6）と7.7ポイントの悪化を見通している。
建設業では今回（▲30.2）から3ヵ月先（▲46.5）と16.3ポイントの悪化を見通している。
卸売業では今回（▲62.3）から3ヵ月先（▲73.9）と11.6ポイントの悪化を見通している。
小売業では今回（▲64.7）から3ヵ月先（▲69.5）と4.8ポイントの悪化を見通している。
サービス業では今回（▲70.1）から3ヵ月先（▲56.7）と13.4ポイントの改善を見通している。

製造業

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「織物」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「印刷」、「窯業・土石」、「一般機械」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」、「プラスチック」
- ・悪化・・・・・・・・・・「酒造」、「縫製」、「金属」
- ・大幅悪化・・・・・・・・「ニット」、「輸送用機器」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・・・「織物」
- ・わずかに改善・・・「木材・木製品」、「窯業・土石」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「印刷」、「一般機械」
- ・悪化・・・・・・・・・・「酒造」、「ニット」、「縫製」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「電気機器」、「輸送用機器」、「プラスチック」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・・・「木材・木製品」
- ・わずかに改善・・・「精密機器」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「食料品」、「織物」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「縫製」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・悪化・・・・・・・・・・「ニット」、「印刷」、「プラスチック」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「縫製」、「輸送用機器」
- ・横ばい・・・「食料品」、「織物」、「ニット」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「精密機器」
- ・悪化・・・「木材・木製品」、「印刷」、「プラスチック」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「輸送用機器」
- ・横ばい・・・「ニット」、「縫製」、「窯業・土石」、「一般機械」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「印刷」、「金属」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「酒造」、「織物」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」

「消費税増税以降、消費者が購入を控えている。コロナウイルスの影響もあり、今後の先行き不透明。」「WHOのパンデミック宣言で、今後世界中の動向がどのように変化するのか分からず、対策に苦慮している。今できる事をするのみです。」「コロナウイルスの影響が大きく、売上が落としている。」「求人難、後継者難が現実的な身近な問題となりつつある。コロナウイルスの悪影響が非常に懸念される。」「2月、3月はコロナウイルスの影響により、中国からの輸入ができない状況です。」「コロナウイルスの影響で売上が減少。税金をどうやって払うか心配です。今後の見通しが立たない。」「コロナウイルスにより営業原則禁止。得意先の生産低迷により受注が減少している。」「コロナウイルスの影響で悪化しています。業務がいかにグローバル化していたのか改めて思い知った。」「コロナウイルスは、リーマンショックや東日本大震災よりタチが悪い。」「コロナウイルスの拡大で経済に与える影響はかなり大きいと思われる。」「明日が見えない市場とどう向き合っていけばいいのか?」「消費税増税やコロナウイルスの影響で悪化しています。3月の観光予約は全てキャンセルになり、今後の見通しも分からず心配です。」「今後ますます需要が減り、多難が予測される。」「3月まではコロナウイルスの影響は受けなかったが、イベント中止で4月から大きく影響を受けていく予測。」「コロナウイルスの直接の影響はまだないが、早く収束してくれないと影響は大きくなりそう。」「現在、直接的なコロナウイルスの影響は出ていないが、注視しながら業況を見守りたい。」「運送費の値上がり対策が上手くできない。」「若年労働者の不足による、将来の技術の継承が問題となっている。」「借入しても現状では弁済できるか不安です。」「農業分野に期待できる。」との声があった。

建設業

売上でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばい、業況でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに悪化・・・「土木」、「建築」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上でわずかに悪化、採算・資金繰りで悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・悪化・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「土木」
- ・悪化・・・「建築」

「コロナウイルスの影響により悪化している。」「コロナウイルスの影響で半年後の新たな資材入手に

懸念があります。」「コロナウイルスがどこまで続くかで状況は変化すると思われる。」「昨年の台風19号の仕事がありますが、それが終わればどうなるのか心配です。」との声があった。

卸売業

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「青果物」
- ・悪化・・・・・・・・「飲食料」、「鮮魚」、「建築材料」、「その他」

〈採算〉

- ・横ばい・・・・・・・・「衣服」、「機械器具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「建築材料」
- ・悪化・・・・・・・・「青果物」、「鮮魚」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「鮮魚」
- ・横ばい・・・・・・・・「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「飲食料」、「青果物」、「建築材料」、「その他」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・横ばい・・・・・・・・「衣服」、「鮮魚」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「青果物」、「機械器具」
- ・悪化・・・・・・・・「建築材料」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・・・・・・「衣服」、「鮮魚」、「建築材料」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」、「機械器具」
- ・悪化・・・・・・・・「飲食料」

「コロナウイルスの影響で売上減少です。」「コロナウイルスの影響で観光地や市内の居酒屋のキャンセルが多くみられる。」「コロナウイルスの影響で全て悪化し、倒産寸前です。」「コロナウイルスの収束を願っています。」「消費者の高齢化とネット通販の拡大で客数が減っている。」「台風19号の影響により農作物の生産が悪い。それにもかかわらず、温暖化により価格は低迷している。」といった声があった。

小売業

売上・資金繰りでわずかに悪化、業況・採算で悪化を示した。

〈業況〉

- ・横ばい・・・・・・・・「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「中小スーパー」、「衣料」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・「飲食料」、「家電品」
- ・大幅悪化・・・・・・「自動車販売」

〈採算〉

- ・横ばい・・・・・・・・「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「飲食料」、「家電品」
- ・悪化・・・・・・・・「中小スーパー」、「自動車販売」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・・・・・・「中小スーパー」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「飲食料」、「自動車販売」、「家具・建具」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・「家電品」

【3ヵ月先見通し】

業況で横ばい、売上・採算・資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「衣料」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「家電品」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「自動車販売」、「その他」
- ・悪化・・・「家具・建具」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「飲食料」、「家電品」
- ・わずかに悪化・・・「中小スーパー」、「衣料」、「自動車販売」、「家具・建具」、「その他」

「降雪量がなく、スキー客はこれまで最低です。さらに、コロナウイルスの騒ぎで客は減り、売上は大幅減少です。」、「スーパー事業だけ見れば良化しているが、旅館・観光事業はコロナウイルスの影響で悪化している。」、「コロナウイルスの展望が見えないうちは、悪化の一途を辿るのは自明。」、「コロナウイルスの影響をまともに受け、急激に悪化している。」、「コロナウイルスの影響で来店客は全くない。」、「消費税増税とコロナウイルスのダブルパンチです。」、「借入金返済の目途が立たず、先行き不透明。」、「コロナウイルスの影響でイベントを中止し実損が発生している。一刻も早く終息してもらわないと会社の存続にかかわってくる。」、「コロナウイルスの影響で競争激化しつつある。」、「コロナウイルスの影響はこれから（4月くらいから）出てくると思います。」、「駐車場が狭く、近くに大手企業もあるため、女性客はそちらへ流れている。」、「顧客は毎日来てくれるので、賑やかにお店を営んでいます。」といった声があった。

サービス業

業況・売上・採算・資金繰り全てで悪化を示した。

〈業況〉

- ・悪化・・・「運送」、「自動車整備」、「情報サービス」、「その他」
- ・大幅悪化・・・「観光旅館」、「タクシー」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・「運送」、「自動車整備」
- ・悪化・・・「観光旅館」、
- ・大幅悪化・・・「タクシー」、「情報サービス」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「運送」
- ・わずかに悪化・・・「自動車整備」、「その他」
- ・悪化・・・「観光旅館」、「タクシー」、「情報サービス」

【3ヵ月先見通し】

業況でわずかに改善、売上・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「自動車整備」
- ・わずかに改善・・・「観光旅館」、「タクシー」、「運送」、「その他」
- ・横ばい・・・「情報サービス」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「自動車整備」
- ・横ばい・・・「タクシー」、「運送」、「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「その他」

「経営困難で最悪の状況です。いつまで持ちこたえられるか不明です。」、「コロナウイルスの影響でキャンセルが続き、予約も入ってこない状況です。地域全体が深刻な状況に陥っています。」、「コロナウイルスの影響は計り知れず、旅行・バス事業は停止状態。タクシーも日を追うごとに悪化し、先行き不透明。」、「コロナウイルスの対応が、はっきりと見えない分、動きにくいです。」、「雪が降らなかったため、悪化している。コロナウイルスも多少影響している。」、「未だに人員不足である。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）3月分

食品製造業

（1）漬物：駅、空港、観光地、旅館、ホテル、デパート、外食などの売り上げが一気に悪化した。今後外出禁止になれば売り上げ見込みがなくなる。

（2）パン：新型コロナウイルスの影響が大変心配。

（3）味噌醤油：県内の新型コロナウイルス感染者が増加傾向で、休校による学校給食や観光宿泊施設のキャンセルが相次ぎ、味噌醤油の消費減少傾向を懸念している現状。新型コロナウイルスの1日でも早い収束を願う。県内の味噌醤油出荷量は味噌が2か月続いて前年比減少、醤油は相変わらず低迷が続いている状況。

（4）菓子：新型コロナウイルスの影響により、人の移動が少ないため贈答需要が低下。しかし、家庭での需要があるためケーキなどの生菓子は比較的好調。

（5）乾麺：新型コロナウイルス影響で内食が増加し、保存品の出荷が好調。しかし、いつまでこの状況が続くのか心配。

（6）酒造：新型コロナウイルスの影響により外食産業の売上が上がらない。イベントも全て中止となり、売上はさらに悪化する見込み。

（7）食品団地：新型コロナウイルスの影響が続く、飲食店での来客減少や観光イベントなどの中止・延期に伴い売り上げが大きく減少。資金繰りや生産体制、雇用維持に苦労している。

繊維工業

（8）ニット：新型コロナウイルスの影響による国内マーケットの売上減少に伴い各アパレル業界の生産抑制が始まった。さらに感染者が増加する中、秋冬物も3月展が縮小や中止になったことで受注の先行きが不透明になり、見通しが立てづらい状況である。

（9）縫製業：2月よりもさらに発注キャンセルや仕入れ延期が増加。例年4月下旬から7月まで閑散期であるが、この間全く稼働が見込めない企業もあり深刻。県内の学校においても休校措置が5月の連休まで延長される可能性が高く、受注が入った際の労働力確保が難しい状況。一方、布マスク縫製の問い合わせは増えているが、工程や生産ラインを考慮すると売りたい値段と実際の費用が合わず取りやめになることが常。社会貢献をしたい気持ちはあるものの、1月からの資金繰りの悪化に加え今後も不透明であることから社会貢献する余裕がないのが実情。

木材・木製品製造業

（10）製材業：原木について、暖冬で伐採搬出作業が進みやすく丸太は順調に出材されている。スギの優良材は一定の引き合いがあるが並材は需要が鈍い。赤松は建築用・土木用とも堅調な引き合いである。製材品について、KD構造材の荷動きが停滞し需要は鈍く、スギ柱材は無垢材・集成材とも需要が伸びないが、台風被害の復旧工事が続き

住宅用板物、河川・道路の工事用土木資材は一定の荷動きがある。

(11) 外材輸入：新型コロナウイルスの影響により入荷数量が少なく、価格転嫁も難しい状況が続いている。また、住宅の水回りなどの部品が品薄で着工に遅れが出てきており、荷動きは非常に鈍くなってきている。

印刷

(12) 印刷業：新型コロナウイルス感染拡大に伴う各種イベントの開催中止によりチラシやパンフレット発注のキャンセルなど大きな影響が出ている。今後も業績に大きな影響が出てくる見込み。

窯業・土石製品

(13) 碎石：年度末により出荷増の期待をしたが、県北地区においては公共工事及び民間工事からの注文が少なく、昨年度の出荷量より減少した。

(14) 生コン：令和2年2月の生コン出荷数量は、140,651 m³と対前年同月比-11.2%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-23.4%、官公需が-0.8%であった。

○民需の動向

対前年同月比 -23.4%

対前年同月比増加地区

いわき地区：+12.0% 発電所工事等

対前年同月比減少地区

県北地区：-0.6% 東北自動車道ジャンクション工事等

県中地区：-31.9% 社屋・マンション新築工事等

白河地区：-16.8% 東北自動車道IC工事等

相双地区：-50.0% 発電所・常磐自動車道区間工事等

会津地区：-28.4% 発電所改修工事等

○官公需の動向

対前年同月比 -0.8%

対前年同月比増加地区

県北地区：+60.4% 庁舎新築工事・トンネル工事等

県中地区：+35.7% 下水道築造・築堤樋門工事等

白河地区：+6.5% バイパス工事、庁舎耐震補強工事等

いわき地区：+49.5% 港湾・常磐道工事等

会津地区：+47.8% トンネル工事、校舎新築工事等

対前年同月比減少地区

相双地区：-37.8% 廃棄物中間貯蔵施設工事・施設工事等

(15) 鉄工工業（郡山）：すでに受注している物件の加工は予定通りだが、今後予定・計画されている案件はいつキャンセル・延期・無期延期になるかわからない状況になり

つつある。特に零細企業は一層仕事が無くなることも起こり得る。

(16) 鉄構工業：新型コロナウイルスの影響はまだ出ていないが、景気の悪化が懸念される。また、東京方面への営業活動ができず思案している。東京オリンピックの延期によりどのような影響が出るか非常に心配。先行きが不透明になっている。

(17) 各種プラント機器：売上高が先月比で5%増加し、前年同月比では3倍増加、前年累計比においても40%増加と順調な仕上がりだった。来年度は新年度予算に基づく補修工事や新規設備建築などの計画引き合いに期待したい。

その他の製造

(18) 漆器：新型コロナウイルスの影響により県内の大会が中止となり、記念品がキャンセルになった。また、東京オリンピックの延期に伴い記念品の納品も来年に延期となった。一方、観光客は減少しているが客単価は上がった。

卸売業

(19) 卸売業：酒類の3月期売上は厳しい状況。とりわけホテル、旅館、飲食店を対象とした業務用が厳しく、スーパーに納める食品は堅調だが商品が入りにくくなっている。一方、家庭内の需要にシフトしている部分はプラス要素。日用品は全体的には堅調。但しマスクやトイレットペーパーが入荷しない。建築資材はトイレや金具などが中国から輸入できず困っている。紙関係はイベント自粛によりチラシが減少している。求人誌の発行が減少傾向。観光客の減少に伴って土産物の包装紙の需要が減少することを懸念している。医薬品は全体的に堅調。衣料品は今のところ大きな影響は出ていないが、不要不急の商材なので今後が懸念される。贈答品は冠婚葬祭の延期や中止、簡素化により売り上げが減少している。

(20) 再生資源：古紙・鉄スクラップともに低調の上、株価や為替の変動も激しい。新型コロナウイルスが今後どのように影響していくか注視していく。

(21) 米麦：例年、販売は10~12月の集荷時期から並行して行い、その多くは翌年の6月頃には完売する。しかし、一部の買受人は年間通じて購入を希望する場合もあり、この場合は翌年の8月頃まで販売が続くこともある。前年産の在庫が多いのか、前月に引き続き荷動きは例年に比べ鈍く、価格を下げてでも売れ行きは進まない。今後さらに価格は下がる見込み。

小売業

(22) 共同店舗：新型コロナウイルスの影響により売上・客数が著しく減少。前月比は増加しているが、前月が悪かったため楽観視できない。

(23) 共同店舗：近隣に新型コロナウイルス感染者が出たため、地域全体に不安感が広がっている。飲食部門は夜の営業を中止し、売上の2/3を失うこととなる。食品スーパーのみ売上は微増、小売店は消費マインドの縮小で苦戦。

(24) 石油：新型コロナウイルスの猛威は益々拡大し、原油価格も40ドル台に突入するなど下落を続けてきた。このためOPECは追加減産を非OPECに迫ったが、ロシアが拒否したため合意できず協議は決裂した。主要産油国間の原油の価格競争が勃発。県内の平均小売価格も約10～15円程度下落し130円台となった。

(25) 青果：新型コロナウイルスの影響により学校は休校し、ホテル・旅館ではキャンセルが増加。それに伴い納入ができない状況。また、外出自粛による買いだめの影響で野菜の入荷が減少し、物によっては価格が高騰している。この状況が続けば今後も影響が出る見込み。

(26) 家電：今月も新型コロナウイルスの影響により、3～4月にかけての個展・合展ができず苦勞している。全体的に低調。

(27) 水産物：入荷は順調だが、売れない分魚価は下がり売り上げも落ちている。今後海外から空輸されてくるマグロに影響が出る見込み。新型コロナウイルスに伴う外出の自粛により、飲食店・宿泊業関係に納品しているところはかなり影響を受けている。また、各店舗は万が一感染者が出た場合の休業による財政面の対策などを考えなければならず、先行きが不透明で不安である。

商店街

(28) 商店街（福島市）：新型コロナウイルスの影響で花見や朝ドラ「エール」などを絡めたPRやイベントが全て中止。県内の感染者がいなかった頃でも、新型コロナウイルスに関して報道される度に歩行者・交通量が目に見えて減少していった。福島市内で感染者が確認されてからは昼夜問わず人通りがほぼなくなった。

(29) 商店街（郡山市）：3月は通常なら買い物指数が高い月だが、新型コロナウイルスの影響で2月よりも減少し、月平均よりも大きく下回った。商店街の来客数は昼も夜もめっきり少なくなり、営業自粛ではなく閉店や廃業となる店舗が出てきている。当商店街は日用品や身の回り品が中心で、近隣型ではなく広域型商店街になるので、今回の影響は他地域よりも大きいのではないかと。

(30) 商店街（南相馬市）：新型コロナウイルスの感染が拡大する中、南相馬市からも6名の感染者が確認され、飲食・サービス業を中心にますます深刻な状況となっている。商店街の人通りは消え、車両だけが目立つ状態。各種イベントも全て中止となり、今後廃業・倒産も出てくる恐れ。

(31) 商店街（会津若松市）：新型コロナウイルスの影響が顕著にみられた。商店街全体が業種にかかわらず悪化している。先の見えない状況に不安が募る。

(32) 商店街（いわき市）：3月は新型コロナウイルスが全国的に本格化し、送別会のキャンセルにより飲食業・タクシー業は売上が大きく減少した。春のイベントなども無くなり印刷業も仕事が減少し、時計店・呉服店は催事を開くのが不可能になっている。不動産業はテナントの飲食店が閉店することにより、厳しい状況である。

(33) 商店街（二本松市）：言うまでもなく来街者・売上高が減少した。

サービス業

(34) クリーニング：前月からの需要停滞が継続中。新型コロナウイルスの影響により一般クリーニング以上にホテル・旅館のリネンクリーニングの売上が前月比で50%以上減少。今後も新型コロナウイルスの影響を受ける見込み。

(35) 旅館業（いわき湯本温泉）：福島原発に伴う風評被害で業績が伸びない。また、新型コロナウイルスにより、今後の予約キャンセルや新規予約の動向に影響が出る見込み。

(36) 旅館業（土湯温泉）：新型コロナウイルスの影響により団体客の新規予約が入らず、キャンセルが増えるばかり。同時に福島市内からも感染者が出始め、自粛報道がなされるため、温泉街を出歩く人も減る一方で旅館だけでなく地元商店も苦しい状況。

(37) 理容業：新型コロナウイルスに伴い自粛ムードが高まり、業界にも影響が出始めた。本来なら3月は卒業や就職の準備で忙しいはずだが、天候に恵まれているにもかかわらず子供客も来ない。このような状況が続けば2～3割の売上が落ちる見込み。1日も早い終息を願う。

(38) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に事業規模についても大きな変化が見られず、主に時期を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課題である。令和元年台風第19号による浄化槽被害の回復度合いが鈍化傾向にある。

建設業

(39) 建設業（県南地区）：令和元年台風第19号被害の河川災害復旧工事が多く発注された。技術者・作業員や下請け業者の不足により工事の進捗が心配される。河川災害復旧工事に使われる大型コンクリートブロックはこれから生産し秋以降に納入見込みであるが、工事全体の需要に対して不足する可能性がある。また、建築工事が減少しており、新型コロナウイルスに伴う景気低迷で民間設備投資が減少傾向にある。

(40) 管工事：前月比で給水・排水設備申請とも増加した。前年同月累計比でも給水・排水設備申請ともに増加している。

(41) 専門工事：業界的には大きな混乱もなく年度末にかかる業務をこなしているものの、新型コロナウイルスによる景気動向の変動や東京オリンピック延期の影響がこれから顕在化してくる見込み。特に東京オリンピックの延期は、開催期間中の仕事量の減少も想定したうえでの先行きが各社で想定されていることもあり、単純な出来事の先延べとならない点に注意が必要となる。

運輸業

(42) トラック団地（県北地区）：新型コロナウイルスの影響は徐々に顕在化してきており、長引けば相当のダメージを受ける見込み。

(43) トラック団地(県中地区) : 新型コロナウイルスの影響で荷主からマスクの着用を求められるが、購入できず苦勞しているとの声が聴かれる。

(44) ハイヤータクシー : 新型コロナウイルスの影響により、厳しすぎる状況である。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

2月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数89.8ポイント、一致指数67.6ポイント、遅行指数95.0ポイントとなった。

先行指数は、前月(89.7ポイント)を0.1ポイント上回り、5か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(68.1ポイント)を0.5ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(92.0ポイント)を3.0ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

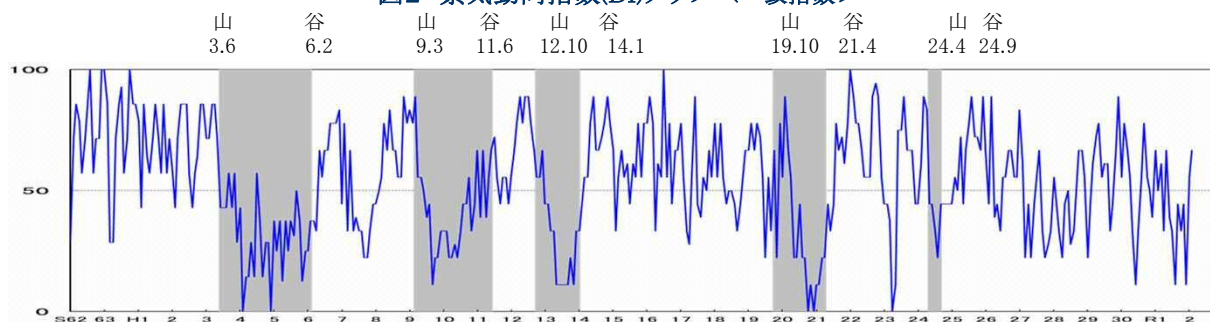
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和2年5月1日公表)			全国(令和2年4月7日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R1年9月	94.2	76.9	93.7	92.2	100.7	104.2
10月	93.1	67.1	91.9	91.4	96.1	103.5
11月	92.7	67.2	93.2	90.6	95.2	103.6
12月	90.5	65.6	94.5	90.9	94.4	103.7
1月	89.7	68.1	92.0	90.5	95.2	103.7
R2年2月	89.8	67.6	95.0	92.1	95.8	101.0
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

4 「福島県金融経済概況」

令和2年4月8日 日本銀行福島支店

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に、このところ弱い動きとなっている。【前月からの基調の変化: 下方修正】

最終需要の動向をみると、公共投資は、趨勢的には減少しているものの、東日本大震災からの復興へ向けた取り組みが続く中、東日本台風等の復旧関連工事がみられることから、高水準にある。住宅投資は、減少している。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、このところ弱い動きとなっている。設備投資は、幾分弱めの動きがみられている。

鉱工業生産は、東日本台風等からの操業再開や挽回生産の動きもあって、総じてみれば高水準の生産を維持しているものの、海外経済減速の影響から、自動車関連や産業用機械を中心に引き続き減産の動きがみられる。また、足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響が一部にみられている。

雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、海外経済減速や新型コロナウイルス感染症の影響から、改善のペースが緩やかになっている。

先行きについては、東日本大震災からの復興需要のピークアウトに加え、新型コロナウイルス感染症の影響などによる更なる下押しには、注意していく必要がある。

5 「月例経済報告」

令和2年4月23日 内閣府

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。

【前月からの基調の変化: 下方修正】

(基調判断)

- ・個人消費は、感染症の影響により、急速に減少している。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、感染症の影響により、このところ減少している。
- ・生産は、感染症の影響により、減少している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。
- ・企業の業況判断は、感染症の影響により、急速に悪化している。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、足下では弱い動きがみられる。
- ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、4月7日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を行い、4月16日に、全都道府県を緊急事態措置の対象としたところであり、国民が一丸となって同感染症対策をさらに強力に推進する。こうした下で、感染拡大の早期収束に努めるとともに、雇用・事業・生活を守り抜き、収束後の経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 ～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～」(4月7日閣議決定、4月20日変更の閣議決定)を速やかに実行する。そのため、令和元年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和2年度予算等を迅速かつ着実に執行するとともに、令和2年度補正予算を早急に国会に提出し、その早期成立に努める。

日本銀行においては、企業金融の円滑確保に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する等の観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	3月(3月25日公表)	判断の 変化方向	4月(5月1日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられ、足踏み状態となっている。	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっているが、新型コロナウイルス感染症による県内経済への影響に、特に留意する必要がある。

国勢調査2020

国勢調査2020キャンペーンサイト

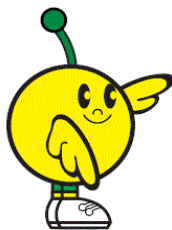
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020campaign/>



開始100年の国勢調査、はじまります

総務省統計局・都道府県・市区町村

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくなるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp